

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和47年4月1日

第74期 至 昭和47年9月30日

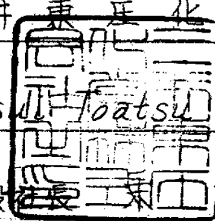
大蔵大臣 殿

昭和47年12月27日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals

代表者の
役職氏名 取締役社長 吉 俊 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (581) 6111

連絡者 総務部主査 松 井 利 雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売面町66番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

〈本書面の枚数 表紙共61枚〉

目 次

第 1	会社の概況	頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当たり配当等の推移	2
6.	株面及び株式売買高の推移	2
7.	役員の数及び所有株式	3
8.	従業員の数	7
第 2	事業の概況	8
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	14
第 3	営業の状況	19
1.	概 況	19
2.	生産能力	20
3.	生産実績	21
4.	受注状況と生産計画	24
5.	販売実績	25
第 4	設備の状況	27
1.	設 備	27
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
3.	固定資産の売却、撤去または減失	30
第 5	経理の状況	31
1.	財務諸表	32
2.	主な資産、負債及び収支の内容	48
3.	資金繰り状況	54
4.	そ の 他	55
第 6	株式事務の概要	56

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日 昭和8年4月8日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	備 考
昭和43年12月2日	8,809,000千円	21,952,000千円	合 併 相 手 先 三井化学工業株式会社 合併比率 1 : 1

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000 株	439,040,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名または 登録証券協会名	備 考
	記名式額面株式	普通株式	439,040,000 株	50 円	東京、大阪、京都、名古屋 福岡、札幌、新潟、広島、 各証券取引所	
合 計			439,040,000 株			

4 株式の状況 (昭和47年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,450 株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	5 人	87 人	122 人	394 人	137 人 (114)	97,924 人	98,669 人
所有株式数(イ)	95,576 株	143,240,791 株	10,419,014 株	51,686,933 株	3,349,208 株 (595,259)	230,248,478 株	439,040,000 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.02 %	32.62 %	2.37 %	11.97 %	0.76 % (0.13)	52.46 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 未満	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	42 人	21 人	125 人	111 人	3,181 人	9,314 人	68,366 人	17,509 人	98,669 人
所有株式数 (ハ)	170,837,808 株	13,708,959 株	22,547,747 株	7,067,594 株	45,013,804 株	56,721,631 株	121,222,829 株	19,196,228 株	439,040,000 株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04 %	0.02 %	0.13 %	0.11 %	3.22 %	9.44 %	69.30 %	17.74 %	100 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	38.91 %	3.12 %	5.14 %	1.61 %	10.25 %	12.92 %	27.61 %	0.44 %	100 %

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	15,488 ^{千株}	3.53 %
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目12番地	12,790	2.91
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	11,700	2.67
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	10,324	2.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	10,012	2.28
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	10,000	2.28
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	9,766	2.22
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	8,700	1.98
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,580	1.73
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	6,950	1.58
計		103,310	23.53

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決 算 年 月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月
1株当たり配当額	2.50 円	2.00 円	1.50 円	0 円	0 円	0 円
1株当たり税引後 当期損益	2.81 円	2.23 円	1.19 円	(-) 5.84 円	(-) 3.41 円	3.47 円
1株当たり純資産額	62.14 円	66.84 円	66.00 円	58.65 円	55.24 円	58.71 円
配 当 性 向	89 %	90 %	126 %	0 %	0 %	0 %

6 株価及び株式売買高の推移

回 次	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月
最 高	67 円	63 円	53 円	60 円	41 円	113 円
最 低	48 円	50 円	43 円	31 円	32 円	37 円
月 別	47年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高	50 円	50 円	63 円	88 円	92 円	113 円
最 低	37 円	43 円	45 円	56 円	72 円	80 円
売 買 高	2,942 ^{千株}	12,719 ^{千株}	48,526 ^{千株}	132,447 ^{千株}	80,234 ^{千株}	179,843 ^{千株}

(注) ※東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年12月27日現在)

役名及び 取 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	平 山 威 (明治39年3月11日生 [REDACTED])	昭和 3年 3月 九大法文学部卒 昭和 3年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 22年 4月 同社取締役 昭和 30年 6月 同社取締役退任 昭和 30年 7月 三井石油化学工業株式会社 常務取締役 昭和 40年 5月 同社副社長 昭和 41年 11月 同社取締役退任 昭和 41年 11月 三井化学工業株式会社副社長 昭和 43年 5月 当社取締役 昭和 43年 10月 取締役副社長 昭和 45年 11月 取締役会長	152 千株
取締役社長	末 吉 俊 雄 (昭和40年2月13日生 [REDACTED])	昭和 5年 3月 東京商大卒 昭和 5年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 6年 8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和 12年 2月 当社入社 昭和 22年 3月 取締役 昭和 30年 5月 常務取締役 昭和 32年 11月 専務取締役 昭和 38年 5月 取締役副社長 昭和 45年 11月 取締役社長	151 千株
取締役副社長	松 葉 谷 誠 一 (明治44年12月9日生 [REDACTED])	昭和 9年 3月 東大経済学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37年 11月 同社取締役 昭和 39年 11月 同社常務取締役 昭和 41年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 常務取締役 昭和 47年 6月 取締役副社長	80 千株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
常務取締役	堀川 茂 〔明治41年4月23日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役	37千株
常務取締役 (樹脂事業 本部長)	川合 賢 郎 〔大正2年1月18日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	31千株
常務取締役 (化学品 事業本部長)	辻 正 夫 〔大正2年1月1日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 明治専門応用化学科卒 昭和9年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役	41千株
常務取締役 (南炭本部長)	木村 鉄 雄 〔明治45年2月18日生〕 [REDACTED]	昭和12年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和12年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役	32千株
常務取締役	山上 昌 美 〔大正6年1月10日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和46年8月 常務取締役	15千株
常務取締役 (肥料事業 本部長)	三 原 一 〔明治45年3月12日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和11年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	23千株
常務取締役 (総合 研究所長)	大塚 英 二 〔大正8年9月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	13千株

役名及び 職 名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
常務取締役 (染料農薬部 等兼本部長)	鈴木 達一郎 〔大正3年6月28日生〕 [REDACTED]	昭和14年 3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年 10月 当社入社 昭和43年 11月 取締役 昭和47年 11月 常務取締役	15千株
常務取締役 (管理本部長)	井原 安雄 〔大正4年10月5日生〕 [REDACTED]	昭和14年 3月 神戸商大卒 昭和14年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年 10月 当社入社 昭和43年 11月 理事 昭和47年 11月 常務取締役	10千株
取締役 (人事部長)	笠間 祐一郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年 3月 東大経済学部卒 昭和15年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年 10月 当社入社 昭和45年 11月 取締役	7千株
取締役 (海外事業部 システム部長)	石原 善太郎 〔大正6年5月18日生〕 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京商大卒 昭和16年 3月 当社入社 昭和45年 11月 取締役	6千株
取締役 (開発本部 副本部長)	岡田 高三郎 〔大正5年3月11日生〕 [REDACTED]	昭和11年 3月 広島高等工業卒 昭和11年 3月 当社入社 昭和43年 11月 理事 昭和47年 11月 取締役	10千株
取締役 (樹脂事業本 部副本部長)	川島 稔 〔大正5年5月28日生〕 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京商大卒 昭和15年 3月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年 10月 当社入社 昭和47年 11月 取締役	10千株

役名及び 取 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大竹工業所長)	塚 田 剛 蔵 (大正 8 年 4 月 8 日生 [REDACTED])	昭和 16 年 3 月 東大理学部卒 昭和 16 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	7 千株
取締役 (肥料事業本部副本部長)	菱 山 次 郎 (大正 10 年 1 月 31 日生 [REDACTED])	昭和 17 年 9 月 東京商大卒 昭和 17 年 9 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	7 千株
監査役	旗 崎 憲 作 (明治 42 年 2 月 11 日生 [REDACTED])	昭和 9 年 3 月 九大工学部卒 昭和 9 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37 年 11 月 同社取締役 昭和 39 年 11 月 同社監査役 昭和 41 年 11 月 同社取締役 昭和 43 年 10 月 当社理事 昭和 43 年 11 月 取締役 昭和 45 年 11 月 監査役	20 千株
監査役	井 実 勇 (大正 5 年 2 月 7 日生 [REDACTED])	昭和 14 年 3 月 東京商大卒 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 監査役	25 千株
計	20 名		692 千株

3. 従業員の状況

(1) 従業員数平均年令平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年9月30日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7,304	801	8,105
平均年令(才)	39.2	26.2	38.0
平均勤続年数(年)	18.3	6.5	17.1
平均給与月額(円)	94,874	54,960	91,044

(注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合との間の特記事項

当社は三井化学労働組合(昭和47年9月30日現在組合員数約3,510人)、三井東圧化学労働組合(同約3,470人)及び合化労連東洋島圧労働組合(同約430人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題を処理している。

昭和47年度賃金改訂及び賞与に関しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第 2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
- 2 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
- 3 コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
- 4 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
- 5 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
- 6 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の合成繊維及び火薬類、第3号記載のもの並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁のとおりである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、尼崎、大竹、彦島及び大牟田の9工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。(主要製品の工業所別製造系統図は10～13頁に図示)

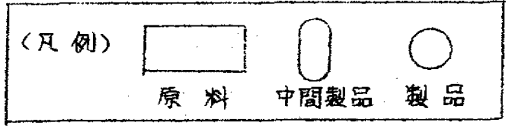
販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所(大船及び茅ヶ崎)及び染色試験所(大阪)を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部門	主要製品名	製造工業所名	売上高に 対する比率 %	備 考
化学 肥料	硫 安	北海道 千葉 大阪 大牟田	16.1	
	尿 素	千葉 大阪		
	過 燐 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道 千葉 大牟田		
工 業 薬 品	石 炭 酸	名古屋 大牟田	39.0	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉 大阪		
	ホ ル マ リ ン	北海道 千葉 大阪 彦島		
	アクリル ニトリル	大阪		
	T D I	大牟田		
	メ タ ン 塩化物	名古屋		
	石 膏 ボ ー ド	北海道 彦島		
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	名古屋	32.5	
	ポリプロピレン	大竹		
	スチロール系樹脂	大船		
	接 着 剤	北海道 大船 大阪 彦島 千葉 大牟田		
	加 工 用 樹 脂	北海道 大船 大阪 彦島		
	塗料原料用樹脂	大船 大阪		
	樹 脂 加 工 品	名古屋		
農 医 薬 品	Mo 除草剤原体	大牟田	6.5	
	リ ン デ ン	大牟田		
	サ リ ン ル 酸	大牟田		
染料	染 料	大牟田	5.9	

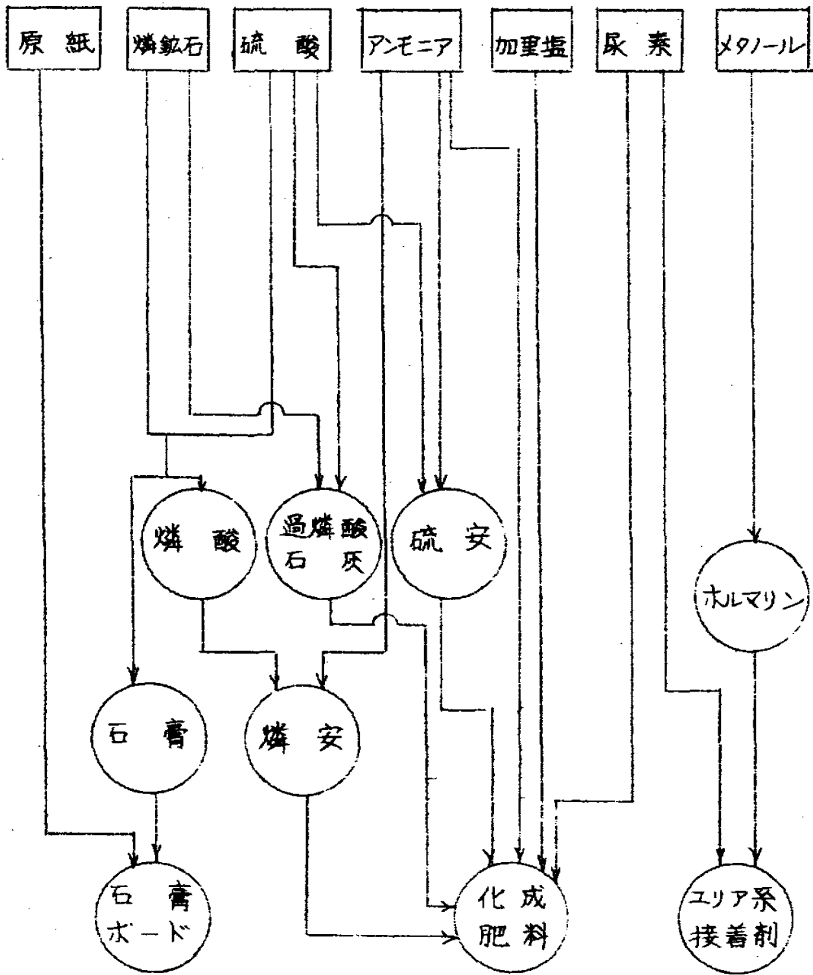
(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

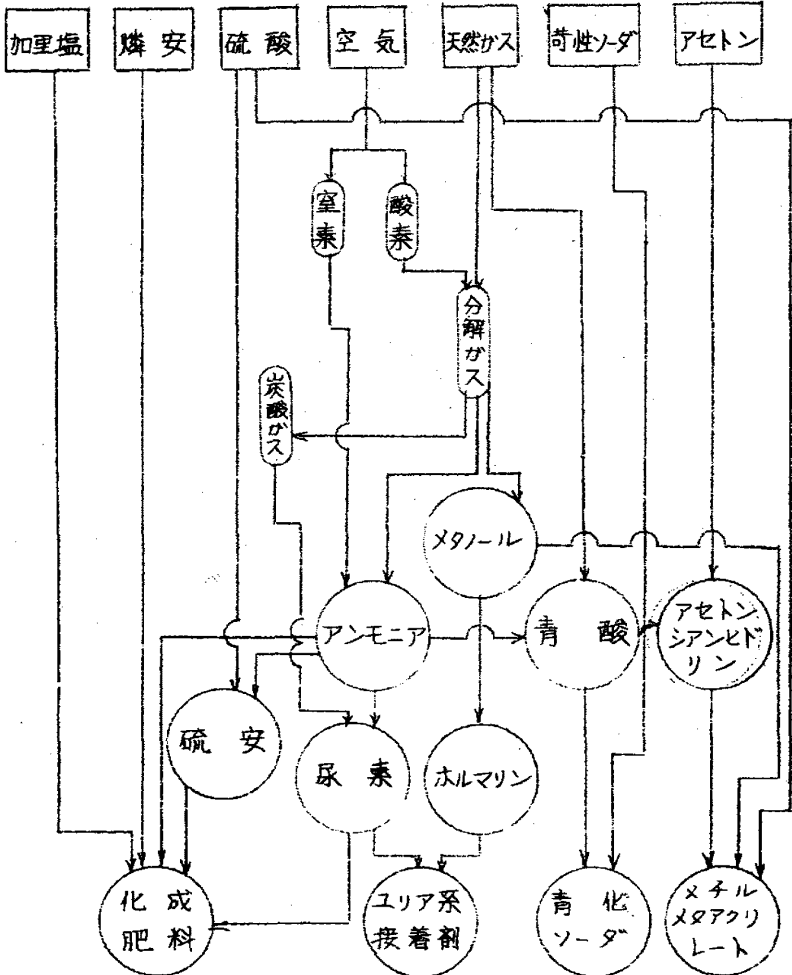
主要製品製造系統図



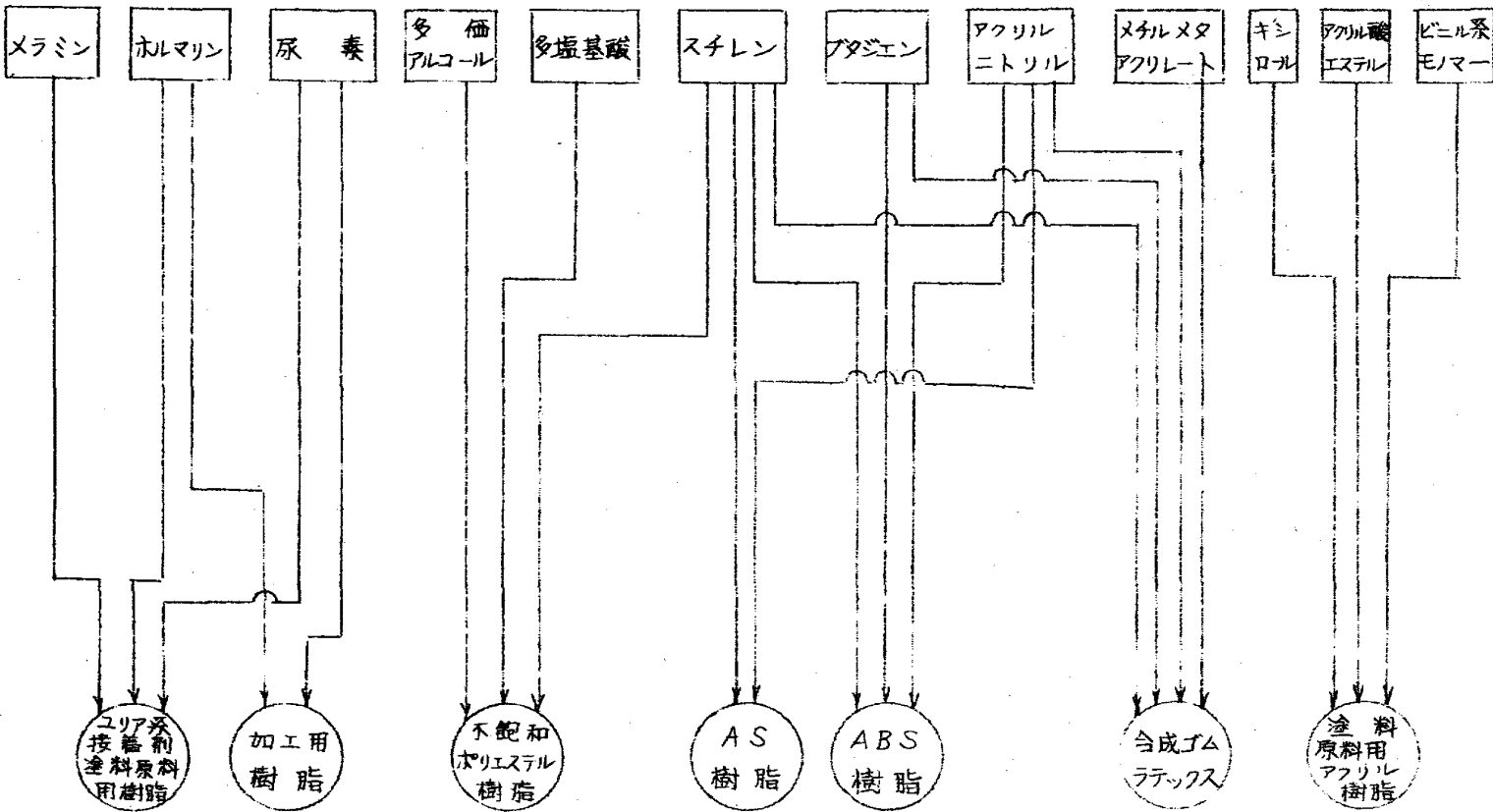
(北海道工業所)



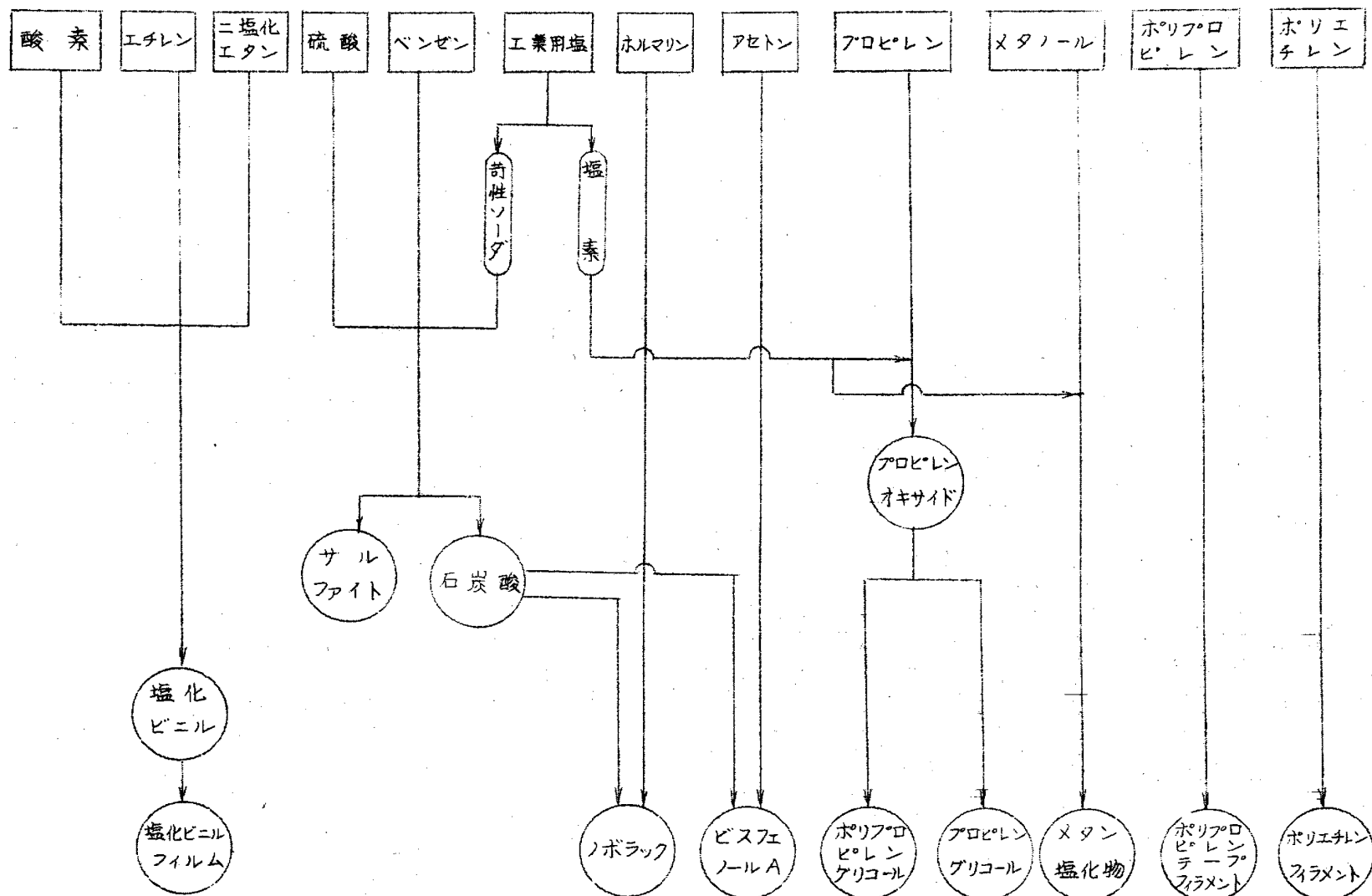
(千葉工業所)



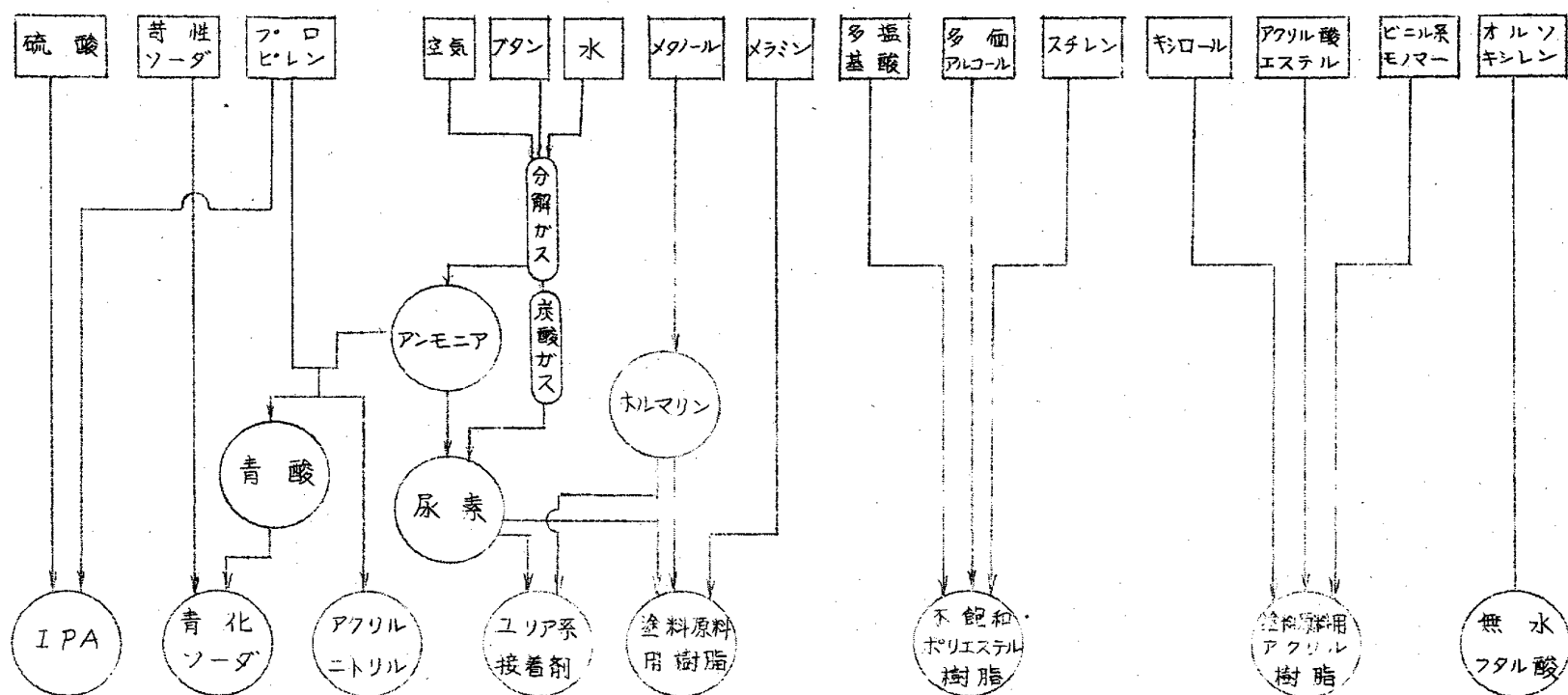
(大船工業所)



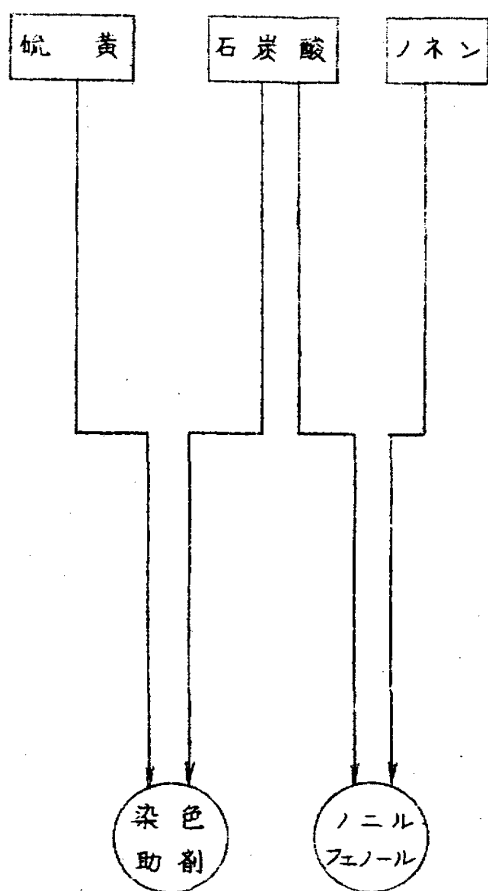
(名古屋工業所)



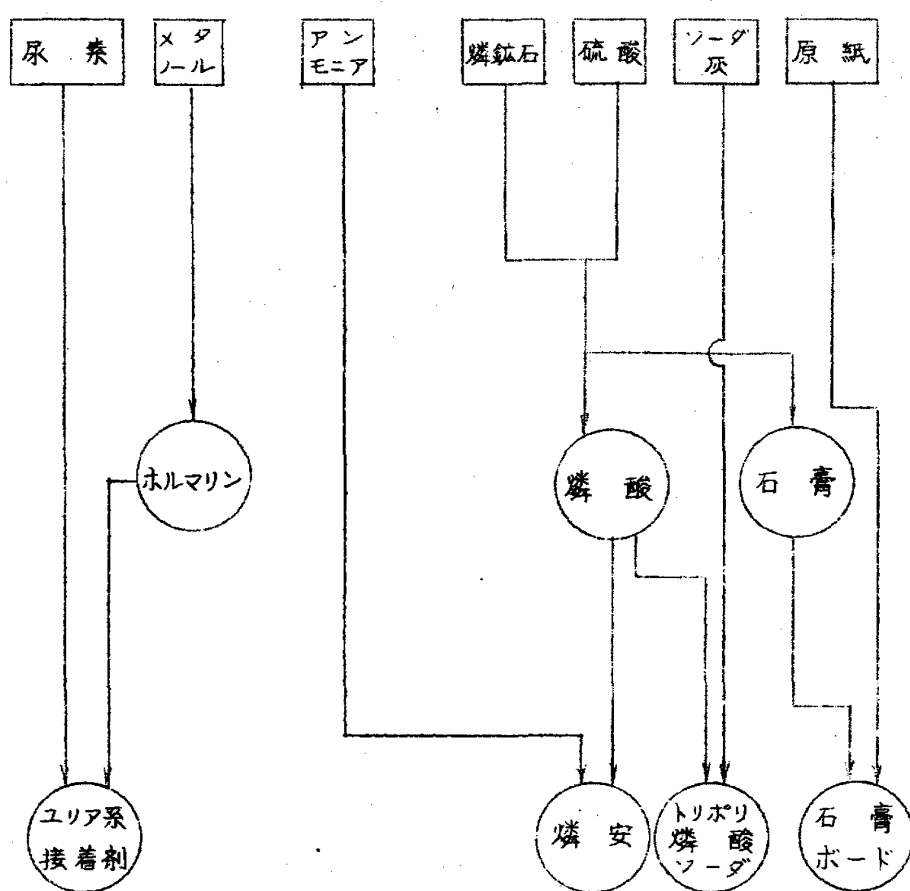
(大阪工業所)



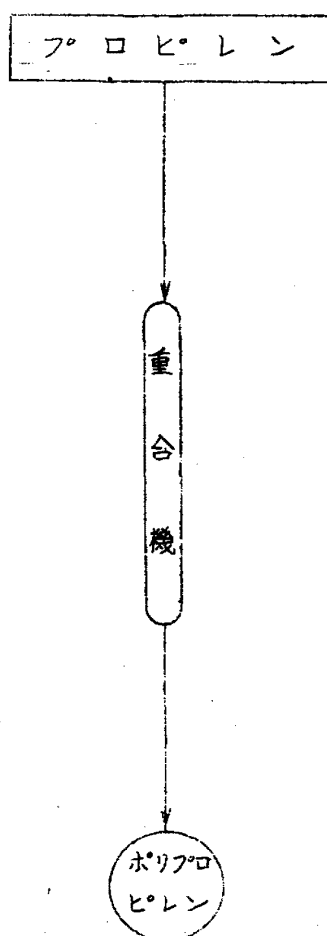
(尼崎工業所)



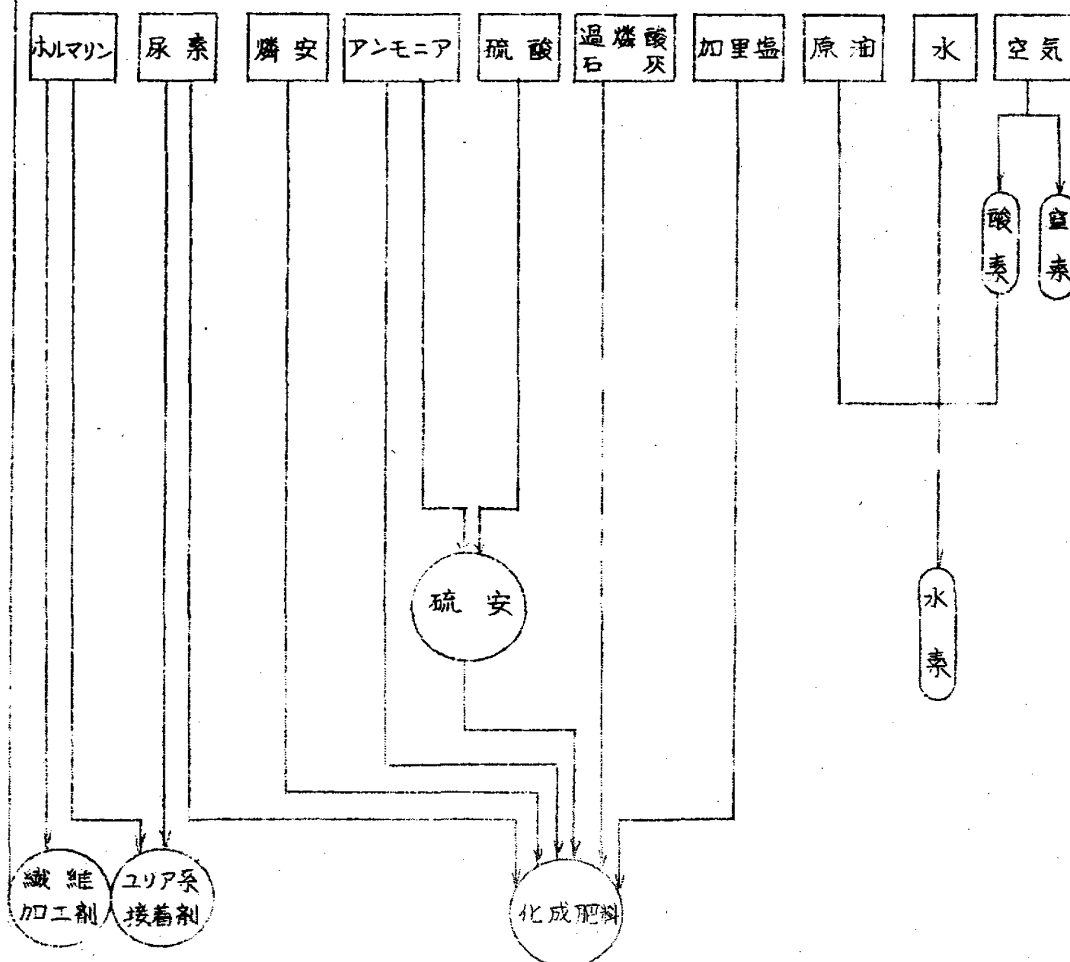
(彦島工業所)



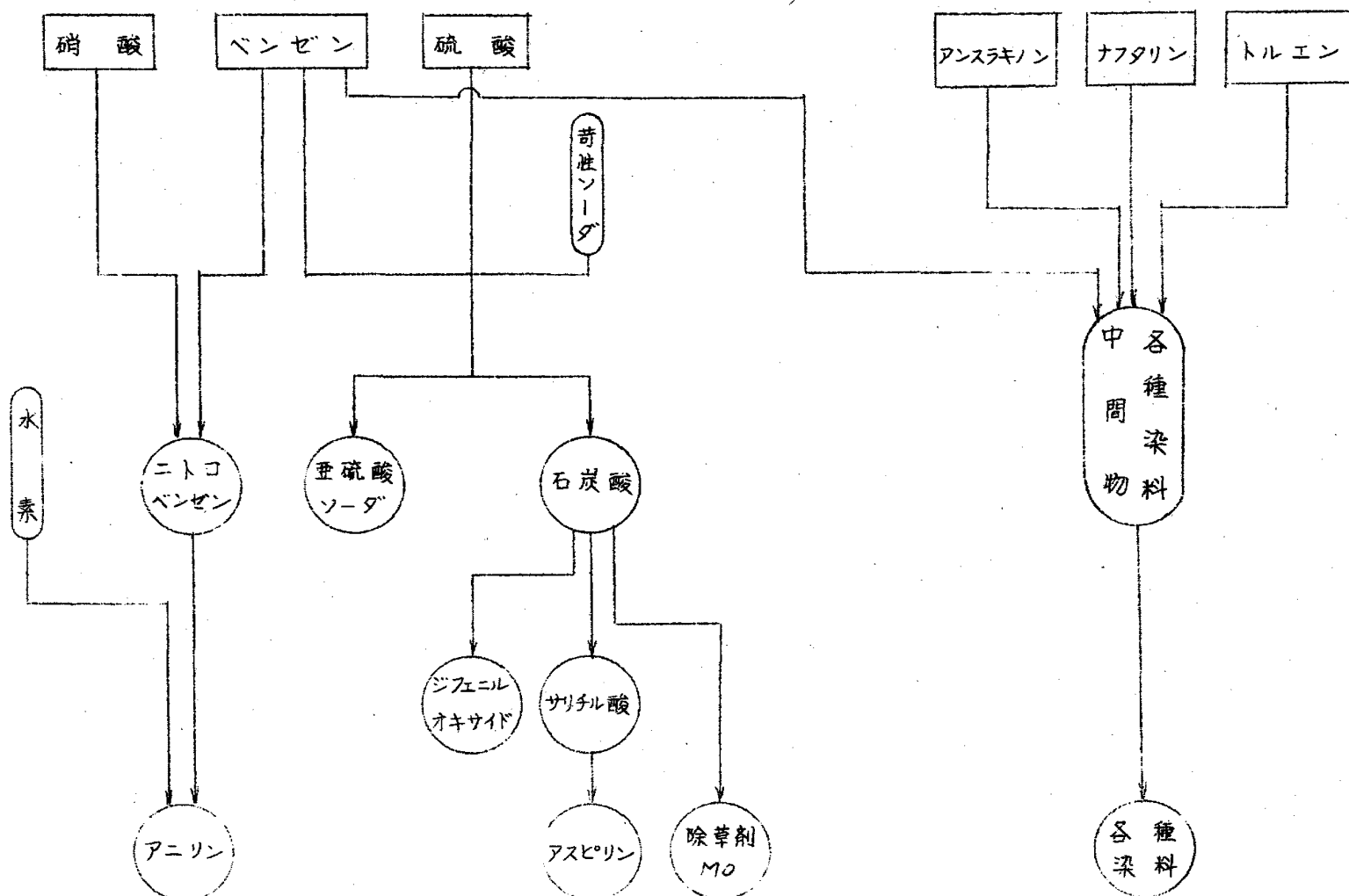
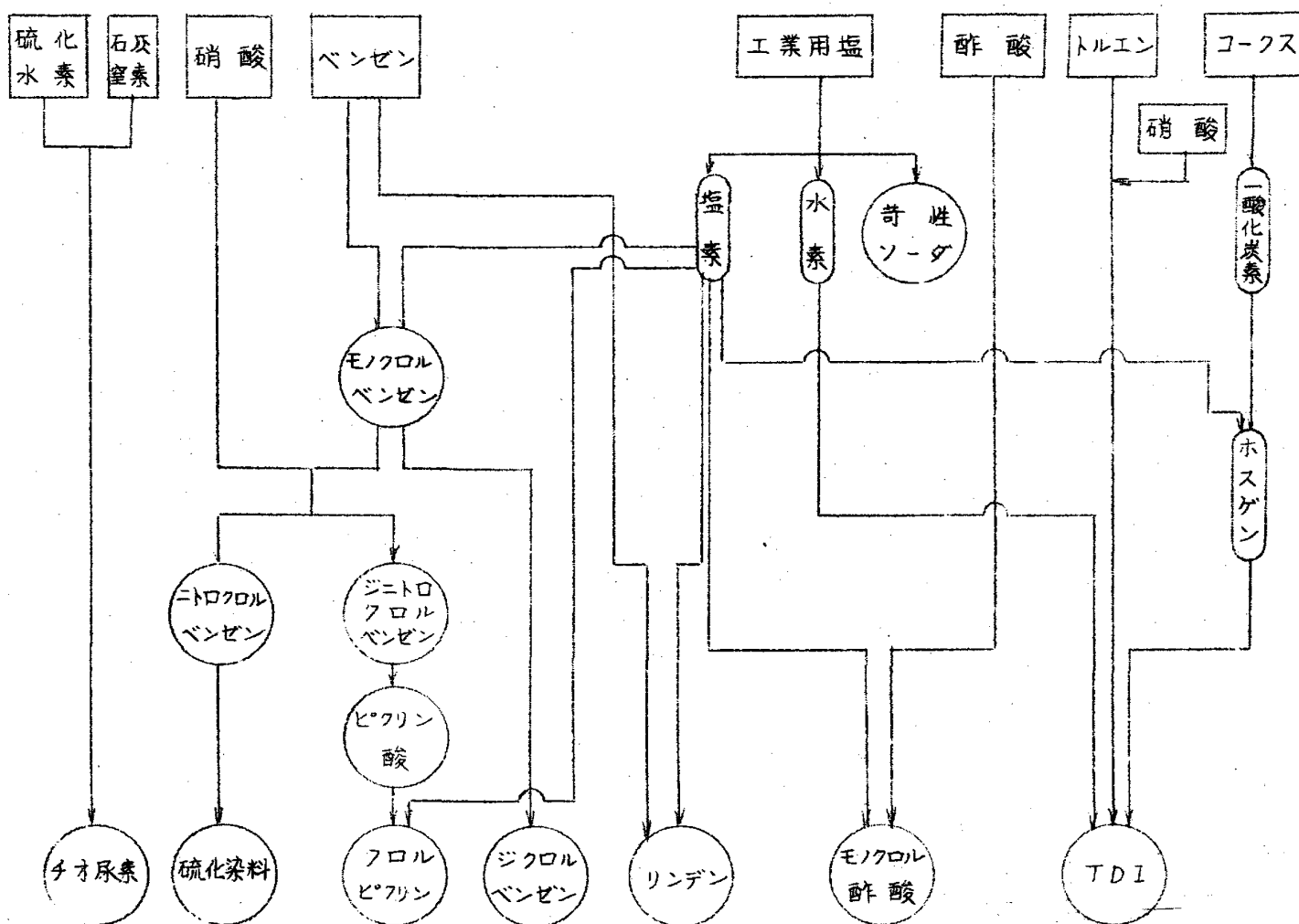
(大竹工業所)



(大牟田工業所)



(大牟田工業所)



2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

昭和47年9月30日現在

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(西ドイツ) カール・チーグラー	低圧ポリエチレンに関する非独占的実施権	昭和30年11月1日 変更契約認可 昭和45年11月18日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(フランス) サン・ゴバン社	トリホリ燐酸ソーダ製造技術の非独占的実施権	第1期 昭和35年4月28日 第2期 昭和37年2月4日 第3期 昭和43年5月10日	一時 払 一時 払 一時 払	特許の有効期間中
(米 国) テキサコ・デベロップメント社	合性ガス発生技術の非独占的実施権	昭和35年8月2日	一時金及び一定生産量を超えた場合は一定料率のロイヤルティ	認可日から15年間
(イタリア) モンテカチーニ・エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の非独占的実施権	昭和35年11月20日 変更契約認可 昭和45年9月19日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュポン・ド・ネムーア社	有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から15年間
(米 国) ハルコン・インターナショナル社	無水マレイン酸製造技術の非独占的実施権	昭和37年4月1日 期間延長認可 昭和45年7月3日	一時金及び一定額の技術指導料	特許の有効期間中
(米 国) スペンサー・ケログ・ティビジョン・オブ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水溶性塗料原料、ビニールトルエン化油及び化学変成油を製造する技術の独占的実施権	昭和37年7月7日 期間延長認可 昭和47年7月13日	純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和47年12月31日まで

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グットリッチ・ ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の 非独占的実施権	昭和38年4月7日	一時金及び生産量 に対する遡減料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) フッカー社	合成石炭酸製造技術の非独占的実 施権	昭和38年5月28日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始の 翌月1日起 算10年間
(ベネズエラ) プロスペクト・ インターナシヨ ナル社	アクリルニトリル製造技術の非独 占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量 に対する遡減料率 のロイヤルティ	認可日から 15年間
(米 国) フッカー社	ビスフェノールA製造技術の独占 的実施権	昭和38年10月22日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	認可日から 10年間
(英 国) インペリアル・ ケミカル・イン ダストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリル ニトリル及びメチルメタアクリレ ートの一又は二以上の共重合物を 製造する非独占的実施権	昭和39年5月12日	一時金及び生産量 に対する遡減料率 のロイヤルティ	認可日から 10年間
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独 占的実施権	昭和41年9月7日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ハーキュレス社	低圧ポリエチレン製造技術の非独 占的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) フッカー社	レゾルシン製造技術の独占的実施 権	昭和41年12月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始の 翌月1日起 算10年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(米 国) ザ・エム・ダブリュー・ ケロッグ・カンパニー・ ア・ディビジョン・ オフ・フルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実 施権	昭和43年1月30日 変更契約認可 昭和43年7月17日 昭和44年2月17日	一 時 払	期 限 な し
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成型品鍍金技術の 独占的実施権	昭和43年8月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・バジヤー社	エチルベンゼンを合成し、これを 脱水して スチレンモノマーを製造 する非独占的実施権	昭和43年9月30日 変更契約認可 昭和43年10月17日 再実施契約承認 昭和43年12月16日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	期 限 な し
(米 国) エッソ・リサーチ・ アンド・エンジニ アリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互 の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和49年 1月1日ま で
(米 国) ピー・ピー・ジー インダストリーズ社	不飽和ポリエステル樹脂を製造す る技術の非独占的実施権	昭和44年1月27日	一 時 払	認可日から 5年間
(ス イ ス) BASF・ケミカル プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施 権	昭和44年8月11日	一 時 払	生産開始後 10年間
(西ドイツ) ファルベン・ ファブリーケン・ バイエル社	エチレンとビニルエステルの共重 合体に塩化ビニルをグラフト重合 させる技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ボン・ド・ヌム ーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の 非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(英 国) アームシマー・ レインフォースト・ プラスチック社	FRPのコールト・プレス成形技 術の実施権(契約認可日から3年 間独占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	期 限 な し
(米 国) ザ・エム・ダブリュー・ ケロッグ社	メタノール製造技術の非独占的実 施権	昭和45年3月23日	一 時 払	期 限 な し
(ス イ ス) チ バ 社	反応性染料の染色技術の非独占的 実施権	昭和45年4月28日	一 時 払	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	ポリエステル繊維用染料製造技術 の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) ビー・ピー・ケ ミカルズ・イン ターナショナル 社	グメン法フェノール及びアセトン 製造技術の非独占的実施権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始日 起算10年目 又は最終特 許の有効期 間満了日の いずれか遅 い日まで
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリマー・ポリオール及びポリウレ タン製造技術の独占的実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(西ドイツ) バディシエ・アエリ ン・ウント・ソーダ ファブリーク社	分散染料によるポリエステル繊維 染色技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) バディシエ・アエリン ・ウント・ソーダ・ファブ リーク社	難燃性ポリプロピレン製造技術の 非独占的実施権	昭和47年5月14日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	最終特許の 有効期間中

(2) 技術提携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックスの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため 製造技術を現物出資として出資を受けることにつき 昭和36年1月30日付にて認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のキマタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シー・シー・アイ株式会社を設立するため 製造技術を現物出資として出資を受けることにつき 昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に操業している。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和44年6月28日付で認可を得た。その後同社は順調に営業している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

今期のわが国経済は、公定歩合の引下げ、財政支出の増大などの景気刺激策により、漸く回復過程に入ってきたが、化学工業界においては、需給の著しい不均衡のため不況カルテルを結成するなど、引き続き厳しい情勢のうちに推移した。

このような経済情勢下にあったが、当社の製品は合成樹脂、工業薬品、染料をはじめ各部門とも伸長し、総売上高は 745 億 546 百万円となり、前期を若干上廻った。

○ 肥 料 部 門

国内面では、尿素、高度化成肥料が不需要期のため減少したが、需要期の低度化成肥料が大幅に増加したので、前期並みの売上となった。輸出面では、尿素が中国、インド向けに増加したので、輸出高は前期にくらべ若干増加し、結局肥料部門全体の売上高は前期を上廻り、109 億 944 百万円となった。

○ 工 業 薬 品 部 門

市況は全般的に引き続き低迷し、石炭酸、メタノール及びトリホリ燐酸ソーダは前期並みで、また、ビスフェノール A は輸出環境の悪化もあり減少したが、ウレタン原料 (TDI 及び PPG) 及びメラミンは順調に推移したので、工業薬品部門の売上高は前期を若干上廻り、290 億 641 百万円となった。

○ 合 成 樹 脂 部 門

ポリプロピレン及び塩化ビニルはいずれも不況カルテルの下で減少したが、樹脂加工品の農業用及び食品包装用ビニルフィルムがともに増産設備の稼働により大幅に伸長したほか、ポリスチレンが若干増加し、ユリア・メラミン系等の接着剤も前期並みの売上となったので、合成樹脂部門の売上高は 242 億 444 百万円となり、前期をかなり上廻った。

○ 農 業 薬 品 ・ 医 薬 品 部 門

農業薬品は除草剤 MO が引き続き伸長し、医薬品の各製品も概ね順調に推移したので、本部門の売上高は前期を若干上廻り、48 億 249 百万円となった。

○ 染 料 部 門

国内面では、染色加工業界が比較的堅調であったので、分散染料、インジゴ染料が売上増となったほか、染料中間物も伸長し、輸出面でもアメリカ、東南アジア諸国向けを主体に相当増加したので、結局染料部門の売上高は 44 億 248 百万円となり、前期をかなり上廻った。

2 生産能力

主要製品の最近および昭和47年9月30日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位 ㌧/年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		47年3月31日	47年9月30日	
化学肥料	硫 安	607,800	607,800	
	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	過 燐 酸 石 灰	151,800	151,800	
	化 成 肥 料	450,800	450,800	
工業薬品	石 炭 酸	42,000	42,000	
	ビスフェノール A	39,600	39,600	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	ホルマリン	286,800	286,800	
	アクリルニトリル	43,000	43,000	
	メタン塩化物	16,500	16,500	
	石膏ボード(4平方㌦/年)	34,700	34,700	
合成樹脂	塩化ビニルレジン	57,380	57,380	
	ポリプロピレン	85,000	85,000	
	スチロール系樹脂	7,500	7,500	
	接 着 剤	176,800	176,800	
	加工用樹脂	50,185	50,185	
	塗料原料用樹脂	28,600	28,600	
医薬品	MO除草剤原体	5,500	5,500	
	サリチル酸	1,440	1,440	
染料	染 料	7,860	8,100	

(注) 1 生産能力は 各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

2 現在実施中の増設工事完成後の能力は次のとおり

染 料 昭和47年11月 8,940 ㌧/年

3 生産実績

(1) 主要製品の生産実績 (数量)

(単位: 吨)

製 品 名		第 73 期 (46.10 ~ 47.3)		第 74 期 (47.4 - 47.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 窒 素	29,114 (16,603)	4,852 (2,767)	18,477 (16,925)	3,080 (2,821)
	尿 素	369,496 (83,604)	61,583 (13,934)	408,960 (79,485)	68,160 (13,248)
	過 燐 酸 石 灰	25,367 (10,687)	4,228 (1,781)	22,254 (10,754)	3,709 (1,792)
	化 成 肥 料	97,255 (447)	16,209 (75)	113,788 (453)	18,965 (76)
工 業 薬 品	石 炭 酸	18,277 (10,176)	3,046 (1,696)	17,281 (8,915)	2,880 (1,486)
	ビスフェノール A	13,627 (111)	2,271 (19)	11,597 (181)	1,933 (30)
	メタノール	65,716 (26,882)	10,953 (4,480)	59,567 (24,802)	9,928 (4,134)
	ホルマリン	93,644 (73,557)	15,607 (12,260)	93,713 (72,976)	15,619 (12,163)
	アクリルニトリル	17,364	2,894	21,592	3,599
	メタン塩化物	7552	1,259	5,838	973
	石膏ボード	4平方米 10,496	4平方米 1,749	4平方米 10,674	4平方米 1,779
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	19,662 (6,393)	3,277 (1,066)	18,448 (6,832)	3,075 (1,139)
	ポリプロピレン	33,349 (1,605)	5,558 (268)	33,149 (1,644)	5,525 (274)
	スチロール系樹脂	3,134	522	3,129	522
	接 着 剤	71,586	11,928	71,848	11,975
	加工用樹脂	21,220	3,537	22,133	3,689
	塗料原料用樹脂	7163	1,194	6,710	1,118
	樹脂加工品	13,809	2,302	15,750	2,625
農 薬 薬 品	除草剤原体	3,297	550	2,651	442
	サリチル酸	603	101	422	70
染 料	染 料	3,228	538	3,824	637

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		期別	第73期(46.10~47.3)	第74期(47.4~47.9)
化学肥料	換算硫酸 [*]		75%	90%
	尿素		74	89
	過燐酸石灰		33	29
	化成肥料		80	89
工業薬品	石炭酸		87	96
	ビスフェノールA		69	54
	メタノール		89	96
	ホルマリン		62	63
	アクリルニトリル		81	100
	メタン塩化物		92	70
	石膏ボード		61	62
合成樹脂	塩化ビニルレジン		69	65
	ポリプロピレン		78	78
	ステロール系樹脂		84	76
	接着剤		70	83
農薬薬品	MO除草剤原体		100	100
	サリチル酸		84	59
染料	染料		82	94

(注) 1 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、ステロール系樹脂、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあったものについては、当該期間見合の生産能力を減じた。

2 * アンモニア総生産数値の硫酸換算である。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原 料 名	単 位	第 73 期 (46.10 ~ 47.3)				第 74 期 (47.4 ~ 47.9)			
		前期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	
原 油	KL	2470	9016	10,199	1,287	3,750	3,841	1,196	
燐 鉍 石	屯	38,968	132,836	137,259	34,545	96,158	101,594	29,109	
アロピレン	"	1039	93,037	93,005	1,071	93,273	92,998	1,346	
ブ タ ン	"	49846	233,576	228,705	54,717	223,635	261,195	17,157	
純ベンゾール	"	3,520	30,403	29,687	4,236	28,700	29,711	3,225	
ソーダ用 極	"	37,517	73,829	72,237	39,109	56,480	68,533	27,056	

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	単 位	第 73 期 (46.10 ~ 47.3)	第 74 期 (47.4 ~ 47.9)	備 考
原 油	円/KL	8,000	9,000	
燐 鉍 石	円/屯	11,400	11,400	
アロピレン	"	22,000	22,000	
ブ タ ン	"	10,500	10,700	
純ベンゾール	"	23,000	23,000	
ソーダ用 極	"	3,400	3,200	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことができた。

(単位：4 KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第 73 期 (46.10 ~ 47.3)		854,897	751,726	103,171
第 74 期 (47.4 ~ 47.9)		849,726	695,194	154,532

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行なっていない。

第75期(47.10～48.3)の主要製品の生産計画は次のとおりである。

(単位: 屯)

区分	製 品 名	47.10～47.12	48.1～48.3	計
化学肥料	硫 安	8,400	5,800	14,200
	尿 素	217,900	236,700	454,600
	過 燐 酸 石 灰	7,200	10,700	17,900
	化 成 肥 料	55,900	70,300	126,200
工業薬品	石 炭 酸	9,000	8,200	17,200
	ビスフェノールA	5,900	5,500	11,400
	メ タ ノ ー ル	32,500	26,600	59,100
	ホルマリン	49,300	47,600	96,900
	アクリルニトリル	11,900	13,900	25,800
	メタン塩化物	3,700	3,700	7,400
	石膏ボード(坪方米)	5,400	6,000	11,400
合成樹脂	塩化ビニルレジン	10,400	10,000	20,400
	ポリプロピレン	13,710	17,700	31,410
	スチロール系樹脂	1,520	1,210	2,730
	接 着 剤	29,000	28,000	57,000
	加工用樹脂	10,000	10,000	20,000
	塗料原料用樹脂	3,400	3,000	6,400
	樹脂加工品	8,580	7,830	16,410
農薬・医薬品	M0除草剤原体	1,500	1,500	3,000
	サリチル酸	260	260	520
染料	染 料	2,040	2,050	4,090

5 販売実績

(1) 販売経路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関および元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ万全の販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社・問屋を通して販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数量

単位：セ、

製 品 名		第73期(46.10～47.3)		第74期(47.4～47.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 母	19,925	3,321	5,876	979
	尿 素	307,861	51,310	326,356	54,393
	過 燐 酸 石 灰	10,161	1,694	14,330	2,388
	化 成 肥 料	119,002	19,834	125,939	20,990
工 業 薬 品	石 炭 酸	24,363	4,061	24,825	4,138
	ビスフェノール A	12,098	2,016	10,730	1,788
	メ タ ノ ー ル	74,466	12,411	82,165	13,694
	ホルマリン	23,395	3,899	24,932	4,155
	アクリルニトリル	21,218	3,536	29,231	4,872
	メタン塩化物	6,505	1,084	6,639	1,107
	石膏ホード	14,501 ^{十平方米}	2,417 ^{十平方米}	17,172 ^{十平方米}	2,862 ^{十平方米}
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	28,712	4,785	27,338	4,556
	ポリプロピレン	53,670	8,945	46,950	7,825
	スチロール系樹脂	34,249	5,708	40,062	6,677
	接 着 剤	67,917	11,303	68,501	11,417
	加工用樹脂	19,033	3,172	21,804	3,634
	塗料原料用樹脂	5,968	978	7,047	1,175
	樹脂加工品	16,658	2,776	19,010	3,168
農 薬 薬 品	MO除草剤原体	2,684	447	2,135	439
	サリチル酸	214	36	328	55
染料	染 料	4,172	695	4,145	691

(ロ) 金額

(単位：百万円)

部 門		第73期(46.10～47.3)		第74期(47.4～47.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		11,710	1,952	11,994	1,999
工 業 薬 品		26,677	4,446	29,061	4,843
合 成 樹 脂		21,444	3,574	24,244	4,041
農 業 薬 品 ・ 医 薬 品		4,578	763	4,829	805
染 料		3,830	638	4,128	738
合 計		68,239	11,373	74,556	12,426

(3) 輸 出 実 績

(イ) 主要輸出品実績

(単位: 数量・屯 金額・千円)

製 品 名		単 位 区 分	第 73 期 (46.10 ~ 47.3)		第 74 期 (47.4 ~ 47.9)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化 肥 学 料	尿 素	数 量	271,665	89 %	293,953	92 %
		金 額	4,302,942	78	4,483,214	88
染 料	染 料	数 量	645	8	721	13
		金 額	554,257	16	737,529	17

(ロ) 主要輸出先

製 品 名	尿 素	染 料
輸 出 先 名	中 国	米 国
	イ ン ド	イ ン ド ネ シ ア
	フ ィ リ ピ ン	タ イ

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第73期 (46.10 ~ 47.3)		第74期 (47.4 ~ 47.9)		備 考
			46年12月	47年 3月	47年 6月	47年 9月	
化 学 肥 料	硫 安	円/屯	15,825	16,275	16,275	15,500	
	尿 素	"	28,700	29,600	29,600	28,600	
	過 燐 酸 石 灰	"	15,100	15,550	15,550	15,250	
	化 成 肥 料	"	20,266	20,866	20,866	20,966	低度化成
		"	34,000	34,900	34,900	34,950	高度化成
工 業 薬 品	石 炭 酸	"	82,000	82,000	81,000	81,000	
	ビスフェノールA	"	190,000	190,000	190,000	180,000	
	メ タ ノ ー ル	"	28,000	28,000	27,000	27,000	
	ホル マ リ ン	"	22,500	22,500	22,500	22,500	
	アクリルニトリル	"	90,000	90,000	90,000	90,000	
	石 膏 ボ ー ド	円/33平米	422	456	440	460	
合 成 樹 脂	塩化ビニル樹脂	円/屯	67	69	71	71	
	ポリプロピレン	"	105	103	103	108	
	ステロール系樹脂	"	115	115	115	115	
	接 着 剤	"	37	37	37	37	
	加工用樹脂	"	62	57	54	53	紙加工用樹脂
		"	102	98	97	97	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	192	191	186	185	
	樹脂加工品	"	218	220	215	217	ポリエチレン繊維
農 薬 薬 品	MO 除 草 剤	"	412	412	413	413	
	サ リ チ ル 酸	"	225	225	200	199	
染 料	染 料	"	1,500	1,500	1,500	1,500	インゴピユア-

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備の概要

(昭和47年9月30日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物、車 輻運搬具、 工具器具備品	有形固定資産 帳簿価額 合 計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本 社	平方米 1,169,223 (3,493)	百万円 9,600	平方米 26,534 (24,785)	百万円 701	百万円 62	百万円 320	百万円 10,623	人 776
大 阪 支 店	8,364 (9,679)	99	7,399 (3,299)	152	—	55	306	153
名 古 屋 支 店	1,470	3	631 (3,679)	9	—	7	19	83
福 岡 支 店	4,265 (3,571)	4	1,143 (2,095)	4	—	11	19	74
札幌支店	2,601 (262)	22	1,267 (1,921)	21	—	9	52	50
北海道工業所	2,377,493	12	250,599	1,644	1,762	340	3,758	378
千葉工業所	714,239 (1,576)	271	90,449	1,370	2,968	572	5,181	643
大船工業所	113,617 (9,482)	114	44,454 (2,032)	579	733	281	1,707	223
名古屋工業所	470,177	153	122,025 (951)	2,166	9,333	619	12,271	1,131
大阪工業所	572,116 (9,962)	4,263	95,241 (5,259)	3,404	16,479	2,653	26,804	729
尼崎工業所	25,234 (2,682)	27	4,063 (257)	53	158	27	265	40
大竹工業所	205,850 (2,168)	313	35,703 (1,279)	821	3,709	527	5,370	344
彦島工業所	187,485 (344,820)	196	30,040	983	2,982	453	4,619	519
大井田工業所	343,747 (80,345)	575	460,989 (849)	2,354	11,759	900	15,683	2,252
総合研究所	33,492 (5,492)	93	26,609 (3,820)	1,346	500	531	2,470	684
大阪染色試験所	—	—	1,058 (204)	31	30	2	63	26
合 計	9,379,973 (478,544)	15,745	1,248,209 (50,370)	15,638	50,475	7,317	89,175	2,105

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

4. 大阪染色試験所の土地は、尼崎工業所欄に計上してある。

(2) 主要機械装置

(昭和47年9月30日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	生産能力 (年間)
北海道工業所	硫 安	飽 和 器 3	195,100 吨
	化 成 肥 料	1 式	{ 高濃化成 112,000 低濃化成 62,000
	過 燐 酸 石 灰	1 式	151,800
	燐 安	1 式	36,500
	木 ル マ リ ン	1 式	18,000
	接 着 剤	1 式	30,800
	紙 加 工 用 樹 脂	1 式	1,200
	石 膏 ボ ー ド	1 式	10,900 千平方米
千葉工業所	ア ン モ ニ ア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿 素	合 成 管 5	163,900
	化 成 肥 料	1 式	{ 高濃化成 130,200 低濃化成 5,100
	硫 安	飽 和 器 2	40,700
	メ タ ノ ー ル	合 成 管 4 系列	124,000
	木 ル マ リ ン	1 式	90,000
	青 化 ソ ー ダ (液体)	1 式	7,200
	青 化 ソ ー ダ (固型)	1 式	9,000
大船工業所	接 着 剤	1 式	14,600
	塗 料 原 料 用 樹 脂	1 式	16,200
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	8,000
	紙 加 工 用 樹 脂	1 式	8,200
	纖維加工用樹脂	1 式	6,200
	スチロール系樹脂	1 式	7,500
	合成ゴムラテックス	1 式	7,885
名古屋工業所	塩化ビニル レジン	1 式	57,380
	ポリエチレンフィラメント	1 式	5,856
	ポリプロピレングリコール	1 式	24,000
	石 炭 酸	1 式	36,000
	ビスフェノール A	1 式	39,600
	メ タ ン 塩 化 物	1 式	16,500
	プロピレングリコール	1 式	7,200
大阪工業所	ア ン モ ニ ア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合 成 管 2	841,500
	副 産 硫 安	飽 和 器 1	12,000
	木 ル マ リ ン	1 式	96,000
	無 水 フ タ ル 酸	1 式	18,000
	アクリルニトリル	1 式	43,000
	青 化 ソ ー ダ (液体)	1 式	3,600
	I P A	1 式	33,000

工業所名	製 造 設 備				
	製 品 名	主 要 機 械 表 置	生産能力(年間)		
大阪工業所	接 着 剤	1 式	27,700 吨		
	塗料原料用樹脂	1 式	12,400		
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	15,700		
尼崎工業所	ノニルフエノール	1 式	6,000		
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	85,000		
彦島工業所	ホルマリン	1 式	82,800		
	接 着 剤	1 式	56,600		
	紙加工用樹脂	1 式	1,900		
	繊維加工用樹脂	1 式	1,100		
	燐 酸	1 式	48,000		
	燐 安	1 式	23,900		
	トリポリ燐酸ソーダ	1 式	50,000		
	石 膏 ボ ー ド	1 式	23,800 ^{4平方米}		
大 牟 田 工 業 所	ア ン モ ニ ア	超高圧圧縮機	4	78,600	
	硫 安	飽 和 器	6	360,600	
	化 成 肥 料		1 式	{ 高壓化成 低壓化成	119,100
	丁 D イ		1 式		22,400
	石 炭 酸		1 式		11,000
	ア ニ リ ン		1 式		6,000
	接 着 剤		1 式		13,500
	繊維加工剤		1 式		10,100
	パラニトロクロルベンゾール		1 式		500
	モノフロル酢酸		1 式		7,700
	クロルピクリン		1 式		7,700
	M O 除 草 剤 原 体		1 式		3,600
	サ リ チ ル 酸		1 式		5,500
	ア ス ピ リ ン		1 式		1,440
	リ ン デ ン		1 式		840
	炭 料		1 式		480
			1 式		8,100

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和47年9月30日現在)

事業所名	工事の内容	着工時期	完成予定 時期	所要資金	既支出額	完成後の 増加能力等
名古屋工業所	食品包装用ビニルフィルム 増産設備	年 月 47. 4	年 月 48. 3	百万円 186	百万円 2	1,164 ⁴ 年増産
〃	PO, PPG 増産設備	47. 4	48. 3	611	0	PO 13,200 ⁴ 年 PPG 7,690 ⁴ 年 } 増産
大牟田工業所	アミン類製造設備	47. 1	47. 10	151	36	1,315 ⁴ 年生産
〃	染料増産設備	47. 2	47. 11	393	3	840 ⁴ 年増産
計				1,342	41	

(注) 所要資金 1,342百万円については、借入金 1,082百万円、自己資金 260百万円をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

北海道工業所の硫酸製造設備 (159,000⁴年) および名古屋工業所のポリプロピレンフィルム製造設備 (1,800⁴年) を当期に除却した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 末 吉 俊 雄 殿

作成日 昭和47年12月25日
事務所・所在地 東京都港区芝罘町18番地

監査法人名称 監 査 法 人
代表社員 公認会計士 杉本英二
監 査 員 公認会計士
電 話 東京584局1961~6番

事務所・所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
監査法人名称 監査法人朝日会計社
代表社員 公認会計士 田口秀夫
監 査 員 公認会計士
電 話 東京216局3661番

私たちは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私たちは、貴社の財務諸表が昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

第5 経 理 の 状 況

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 73 期 (昭和47年3月31日現在)		第 74 期 (昭和47年9月30日現在)	
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	25,332		26,144	
2 受 取 手 形 (※1)	13,270		12,503	
3 売 掛 金 (※2)	13,926		15,952	
4 関係会社受取手形及び売掛金	2,466		2,917	
5 有 価 証 券	21		596	
6 商 品	3,808		3,589	
7 製 品	17,460		15,802	
8 仕 掛 品	764		902	
9 原 料 品	4,978		4,440	
10 貯 蔵 品	2,096		1,856	
11 前 渡 金	404		178	
12 前 払 費 用	1,294		1,436	
13 関係会社短期債権	6,107		6,796	
14 その他流動資産	4,911		7,304	
15 貸 倒 引 当 金	(-) 210		(-) 210	
流動資産合計	(96,627)	(41)	(100,205)	(42)
II 固 定 資 産				
1 有形固定資産 (※3)				
(1) 建 物	22,200		23,351	
減価償却引当金	7,613	14,587	7,713	15,638
(2) 構 築 物	7,876		8,287	
減価償却引当金	2,594	5,282	2,745	5,542
(3) 機械及び装置	106,639		109,002	
減価償却引当金	57,232	49,407	58,527	50,475
(4) 車輛及び運搬具	701		750	
減価償却引当金	474	227	488	262
(5) 工具器具及び備品	3,039		2,820	
減価償却引当金	1,376	1,663	1,308	1,512
(6) 土 地		14,364		15,745
(7) 建設仮勘定		3,771		1,921
有形固定資産計		89,301		91,095
2 無形固定資産				
(1) 特許権及び技術使用権		1,283		1,214
(2) 施設利用権		381		387
無形固定資産計		1,664		1,601
3 投 資				
(1) 投資有価証券 (※4)		9,549		12,222
(2) 関係会社株式		14,877		10,254
(3) 出 資 金		16		13
(4) 関係会社出資金		870		870
(5) 長期貸付金		1,129		5,006
(6) 従業員長期貸付金		2,817		2,210
(7) 関係会社長期貸付金		11,743		6,235
(8) その他投資		5,637		5,642
(9) 貸 倒 引 当 金	(-) 580		(-) 580	
投資計		46,058		41,872
固定資産合計	(132,023)	(58)	(134,568)	(57)
III 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用		315		275
2 社債発行差金		87		74
3 試験研究開発費		1,561		1,333
繰延勘定合計	(1,963)	(1)	(1,682)	(1)
資 産 合 計		《 235,613 》 《100》		《 236,455 》 《100》

(単位: 百万円)

科 目	第 73 期 (昭和 47 年 3 月 31 日 現在)		第 74 期 (昭和 47 年 7 月 30 日 現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形	27,185		27,783	
2 買 掛 金	8,591		8,839	
3 関係会社支払手形並びに買掛金	2,581		3,612	
4 短期借入金(一部担保付)(※5)	53,310		52,165	
5 未 払 金	572		754	
6 未 払 買 用 金	2,905		2,910	
7 前 受 金	2,497		1,753	
8 預 り 金	1,438		2,911	
9 社 債 (1年内償還)	2,358		1,987	
10 従業員預り金	5,835		6,217	
11 建設関係支払手形	17,671		16,597	
12 建設関係未払金	4,095		2,866	
13 その他流動負債	1		1	
流動負債合計	(129,039)	(55)	(128,395)	(54)
II 固 定 負 債				
1 社 債	7,155		6,331	
2 長期借入金(※6)	73,251		73,930	
3 退職給付引当金	1,035		1,035	
4 その他固定負債	886		809	
固定負債合計	(82,127)	(35)	(82,105)	(35)
III 特 定 引 当 金				
1 海外市場開拓準備金	10		10	
2 合理化機械特別償却引当金	182		167	
特定引当金合計	(192)	(-)	(177)	(-)
負 債 合 計	(211,358)	(90)	(210,677)	(89)
資 本 の 部				
I 資 本 金	(21,952)	(9)	(21,952)	(9)
株 権 株 式 総 数 (1,750,000,000)			株 (1,750,000,000)	
発行済株式総数 (439,040,000)			(439,040,000)	
II 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	449		449	
2 再 評 価 積 立 金	1,650		1,650	
資本剰余金合計	(2,099)	(1)	(2,099)	(1)
III 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,798		1,798	
2 任 意 積 立 金	2,383		2,383	
別 途 積 立 金	(-)		(-)	
3 当期末処理欠損金	3,977		2,454	
利益剰余金合計	(204)	(-)	(1,727)	(1)
資 本 合 計	(24,255)	(10)	(25,778)	(11)
負債及び資本合計	(235,613)	(100)	(236,455)	(100)

第 73 期

※1 この外 受取手形割引高 24,119百万円

減価償渡高 427百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが 1,429千米ドル 963千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団等により長期借入金55,536百万円、短期借入金10,791百万円、社債9,513百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船工場 財 団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物	3,730	1,421	1,343	750	2,874	10,118
構 築 物	2,345	256	153	183	878	3,815
機械及び装置	17,709	3,219	1,295	535	11,491	34,249
土 地	4,199	295	5	207	573	5,279
そ の 他	229	98	75	191	291	884
合 計	28,212	5,289	2,871	1,866	16,107	54,345

借入金担保へ千葉、大阪工場財団、大牟田彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保へ北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尾崎工業所
簿 価	193	197	132	262	720	8
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	115	194	279	152	2,252	

※4 この内(1) 2,906百万円を短期借入金1,061百万円、長期借入金1,488百万円の担当に供している。

(2) 外貨建のものが720千米ドル、405千マレーシアドルある。

※5 この内 外貨建借入金が663万米ドル、2,025万スイスフラン、286万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が1,679万米ドル、285万ドイツマルクある。

7 外貨建ての長期金銭債権及び長期金銭債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。尚その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	239	19
長期金銭債務	6,116	703

8. 偶発債務 74期に一括記載

第 14 期

※1 この外 受取手形割引高 25,886百万円

裏書譲渡高 337百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが、912千米ドル、963千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 56,348百万円、短期借入金 12,257百万円、社債 8,318百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船工場 財 団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物	3,675	1,411	1,246	735	3,160	10,227
構 築 物	2,261	250	143	167	838	3,659
機械及び装置	16,364	3,012	1,017	451	16,738	37,582
土 地	4,208	295	5	207	570	5,285
そ の 他	218	94	63	183	356	914
合 計	26,726	5,062	2,474	1,743	21,662	57,667

借入金担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保へ北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	190	193	179	253	692	8
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	112	189	278	275	2,369	

※4 この内 (1) 3,207百万円を短期借入金、1,227百万円、長期借入金、1,634百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが、720千米ドル、405千マレーシアドル、5,000千バーツある。

※5 この内 外貨建借入金が649万米ドル、1125万スイスフラン、286万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が1,468万米ドル、142万ドイツマルクある。

7 外貨建ての長期金銭債権及び長期金銭債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。尚、その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長 期 金 銭 債 権	214	18
長 期 金 銭 債 務	5,211	643

8 偶発債務 偶発債務として次の保証債務がある。

(単位：百万円)

保 証 先	第 23 期		第 24 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	1,746	輸出取引関係	1,607	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	8,514	銀行借入金	9,031	銀行借入金
関東天然瓦斯開発(株)	2,107	"	2,090	"
三井コープス工業(株)	843	"	907	"
三井炭元石油化学(株)	18,976	"	25,462	"
大阪石油化学(株)	9,614	"	9,758	"
東洋メラミン(有)	349	"	166	"
三国コカコーラボタング(株)	4,246	"	—	—
西日本メタノール(株)	1,608	"	3,203	銀行借入金
そ の 他	14,121	"	12,761	"
合 計	62,124		69,985	

(2) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期 向	第73期 (46.10.1~47.3.31)	%	第74期 (47.4.1~47.9.30)	%
I 売上高					
1 製品総売上高		48,628		51,497	
売上値引及び戻り高		569		617	
差引製品売上高			48,059		50,880
2 商品総売上高		19,661		22,907	
売上値引及び戻り高		-		-	
差引商品売上高			19,661		22,907
3 技術料収入		519		769	
売上高合計		68,239	(100)	74,556	(100)
II 売上原価 (*1)					
1 製品期首棚卸高		16,537		17,460	
当期製品製造原価		40,398		41,029	
他勘定振替高 (*2)		1,473		1,436	
期末棚卸高		17,460		15,802	
差引製品売上原価			38,002		41,251
2 商品期首棚卸高		3,273		3,808	
当期商品購入原価		19,596		21,829	
他勘定振替高 (*3)		1,013		811	
期末棚卸高		3,808		3,589	
差引商品売上原価			18,048		21,237
3 技術料経費		122		102	
売上原価合計		56,172	(82)	62,590	(84)
売上総利益		12,067	(18)	11,966	(16)
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		3,135		3,327	
2 倉庫費		878		1,012	
3 販売手数料		1,285		1,281	
4 役員給与		31		31	
5 従業員給与		1,913		2,207	
6 退職年金掛金 (*7)		411		412	
7 厚生生活費		75		56	
8 賃借料		391		369	
9 修繕料		47		47	
10 租税公課 (*4)		24		24	
11 雑費		225		258	
12 通信費		92		96	
13 図書費		19		17	
14 交際費		98		96	
15 広告宣伝費		118		137	
16 消耗品費		270		209	
17 雑費		96		117	
18 減価償却費		222		235	
19 試験研究費		316		275	
20 試験研究開発費償却費		281		316	
21 その他		75	10,002 (15)	238	10,760 (15)
営業外収益		2,065	(3)	1,206	(1)
IV 営業外収益					
1 貸取利息		991		1,156	
2 有価証券利息及び配当金		411		206	
3 不用品売却益		14		20	
4 累品部品原料貯蔵品棚卸益		104		68	
5 買賈料収入		351		365	
6 雑益 (*5)		1,054	2,925 (4)	848	2,663 (4)
当期総利益			4,990 (7)		3,869 (5)
V 営業外費用					
1 支払利息及び割引料		6,974		6,781	
2 社費		364		329	
3 累品部品原料貯蔵品棚卸損		205		123	
4 雑損		1		-	
5 雑損 (*6)		1,653	9,197 (13)	1,732	8,965 (12)
当期純損			(-) 4,207 (-) 6)		(-) 5,096 (-) 7)

第 73 期

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法 (実地棚卸併用)

評価基準 ～ 総平均法

但し 貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2. 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,562 百万円

見本 29 百万円 その他 (一) 118 百万円

※ 3. 他勘定振替高内訳

工業所送り 1,003 百万円

その他 10

※ 4. 租税公課内訳

固定資産税 19 百万円

印紙税 4

その他 1

計 24

※ 5. 雑益の主な内訳

原料代精算差額 103 百万円

事業保険外保険金 58

為替差益 551

※ 6. 雑損の主な内訳

退職年金支払額 60 百万円

寄付金 27

解城費 43

社債発行費用等 24

社債発行差金償却 14

休転費 240

プール差損 25

為替差損 48

※ 7. 当社は退職年金制度を実施している。

第 74 期

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法 (実地棚卸併用)

評価基準 ～ 総平均法

但し 貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2. 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,585 百万円

見本 34 百万円 その他 (一) 183 百万円

※ 3. 他勘定振替高内訳

工業所送り 774 百万円

その他 37

※ 4. 租税公課内訳

固定資産税 19 百万円

印紙税 4

その他 1

計 24

※ 5. 雑益の主な内訳

原料代精算差額 53 百万円

事業保険外保険金 37

為替差益 138

※ 6. 雑損の主な内訳

退職年金支払額 60 百万円

寄付金 17

解城費 41

社債発行費用等 24

社債発行差金償却 14

休転費 246

プール差損 141

(ロ) 比較原価明細表

(単位:百万円)

摘 要	第73期(46.10.1~47.3.31)		第74期(47.4.1~47.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	24,058	56%	23,929	56%
労 務 費	6,775	16	7,079	16
経 費				
減価償却費	4,692		4,562	
その他	7,008		7,549	
	11,700	28	12,111	28
当期製造費用	42,533	100	43,119	100
他勘定振替高及び控除項目	2,050		1,952	
期首仕掛品棚卸高	679		764	
期末仕掛品棚卸高	764		702	
当期製品製造原価	40,398		41,029	

(注) / 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算, 工程別総合計算, 組別総合計算等)

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高, 控除項目は福利施設収入等が主なものである。

(2) 剰余金計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 73 期		第 74 期	
	(46. 10. 1 ~ 47. 3. 31)		(47. 4. 1 ~ 47. 9. 30)	
I 前期末処理欠損金		(-) 2,480		(-) 3,977
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		(-) 2,480		(-) 3,977
III 繰越欠損金減少高				
1 固定資産・有価証券売却益	5,270		9,239	
2 法人税等還付益	637	5,907	-	9,239
IV 繰越欠損金増加高				
1 固定資産除却損	1,641		1,259	
2 有価証券評価損	1,106		929	
3 長期債権消却	300		-	
4 長期債権貸倒引当金繰入	150		-	
※1 5. 前期損益修正	-	3,197	432	2,620
繰越利益剰余金期末残高		230		2,642
V 当期純損失		(-) 4,207		(-) 5,096
VI 当期末処理欠損金		(-) 3,977		(-) 2,454
(うち未処理欠損金当期増加高 又は未処理欠損金当期減少高)		((-) 1,497)		(1,523)

※1 研究費開発費の内企業化するに至らなかったのぞ一括償却したもの272百万円等である。

(4) 欠損金処理計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 73 期	第 74 期
	(昭和47年3月31日)	(昭和47年9月30日)
I 当期末処理欠損金	(-) 3,977	(-) 2,454
II 欠損金処理額	0	0
III 次期繰越欠損金	(-) 3,977	(-) 2,454

(注) 第73期、第74期ともそれぞれ昭和47年5月31日および昭和47年11月30日開催の株主総会において承認可決されている。

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株)三井銀行	50円	4,225,200株	229,000	229,000	
	(株)北海道拓殖銀行	50	1,950,000	92	92	
	(株)日本長期信用銀行	500	368,232	187	187	
	大正海上火災保険(株)	50	1,703,500	82	82	
	三井信託銀行(株)	50	565,500	294	294	
	(株)日本興業銀行	50	346,880	170	170	
	(株)第一勧業銀行	50	285,000	276	276	
	(株)東海銀行	50	240,920	117	117	
	(株)協和銀行	50	162,666	86	86	
	(株)千葉銀行	50	162,000	96	96	
	(株)大和銀行	50	218,132	107	107	
	三井物産(株)	50	908,214	78	78	
	ブリジストンタイヤ(株)	50	610,517	160	160	
	三井アルミニウム工業(株)	500	1,110,000	555	555	
	藤倉電線(株)	50	750,000	46	46	
	久保田鉄工(株)	50	325,500	67	67	
	東洋瓦斯化学工業(株)	500	1,500,000	750	750	
	三井石油化学工業(株)	50	5,000,000	250	250	
	大阪石油化学(株)	500	3,500,000	1,750	1,750	
	三井コープス工業(株)	500	300,000	150	150	
	大阪スチレン工業(株)	500	1,000,000	500	500	投資有価証券
	フクビ化学工業(株)	50	1,460,000	74	74	
	三井アルミナ工業(株)	500	400,000	200	200	
	三井石油開発(株)	500	500,000	250	250	
	PT. Sanyo Beverages Bottling Co.	360,000	720	258	258	
	日本電子工業(株)	10,000	14,602	146	146	
	群衆化学工業(株)	50	600,000	77	77	
	国際空港商事(株)	10,000	5,000	50	50	
	東洋ケミックス(株)	500	500,000	250	250	
	カルーファ(株)	10,000	8,750	88	88	
	Malayan Adhesives & Chemicals	117,600	405,000	48	48	
	サンポリマー(株)	10,000	10,000	100	100	
	三井東圧カーボンプ(株)	10,000	10,000	100	100	
	山本合成化学(株)	50	515,000	150	150	
	イラン化学開発(株)	500	120,000	60	60	
	安城樹脂(株)	500	200,000	100	100	
	Thai Plastic & Chemical Co.	15,000	7,500	73	73	
	三國カゴラボトリンフ(株)	50	2,695,200	228	228	
	その他(162社)		1,952,361.25	1,773	1,727	
	計		70,533,265.5	10,067	10,021	
公社債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	電信電話債券	1,000	1,000	1,000		
	特別鉄道債券	1,066	1,066	1,066		
	横浜市事業公債	105	105	105	投資有価証券	
	尾崎市事業公債	2	2	2		
	東京都事業公債	70	70	70		
	計	1,244	1,244	1,244		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	長期信用債券	150	150			
	興業債券	20	20			
	日本不動産債券	50	50			
	農林債券	23	23	有価証券		
	商工債券	6	6			
	割引長期信用債券	180	180			
	割引農林債券	130	130			
	割引商工債券	37	37			
	長期信用債券	384	384			
	興業債券	121	121			
	日本不動産債券	242	242	投資有価証券		
	貸付信託受益証券	204	204			
その他	6	6				
計	1,553	1,553				

(注) 評価基準～取得原価主義

但し、株式その他のうちには商法285条の6の規定により一部評価減をしたものがある。

払出方法～移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	22200	1622	471	23351	7713	15638	増加額主要内訳 建 物 総合研究所(大船) 897
構 築 物	7876	483	72	8287	2745	5542	機械及び装置 塩ビフィルム設備(名古屋) 794
機械及び装置	106639	5907	3544	109002	58527	50475	繊維加工樹脂設備(大船) 680 燐酸製造設備(彦島) 788
車輛及び運搬具	701	68	19	750	488	262	土 地 泉北鉄道用地(大塚) 1,379
工具器具及び 備 品	3039	80	299	2820	1,308	1,512	建設仮勘定 総合研究所(大船) 1,142
土 地	14364	1386	5	15745	—	15745	燐酸製造設備(彦島) 777 塩ビフィルム設備(名古屋) 505 泉北鉄道用地(大塚) 1,379
建設仮勘定	3771	9260	11110	1921	—	1921	減少額主要内訳 機械及び装置 硫酸製造設備(北海道) 928
計	158590	18806	15520	161876	70781	91095	ポリプロピレンフィルム製造設備(名古屋) 250

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則120条の規定により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
株	関東天然瓦斯開発(株)	50	6119829	417	417					6119829	417	417	払出方法
	総武天然瓦斯(株)	500	240	-	-					240	-	-	移動平均法
	東洋エンジニアリング(株)	500	1080000	540	540					1080000	540	540	評価基準
	東洋カラーリング(株)	500	2000	1	1					2000	1	1	取得原価主義
	ユーラミン工業(株)	500	2400	1	1					2400	1	1	※1 ユーライト調色
	エレナプラスチック(株)	500	320000	160	160		300000	-		20000	160	160	工業(株)が昭和
	(株)砂川御売市場	500	5700	3	3					5700	3	3	47年4月20日
	大塚ユライト調色工業(株)	500	16000	8	8					16000	8	8	より社名変更
	明治商業(株)	50	585000	29	29					585000	29	29	
	三井工機エレクトロニクス(株)	50	17575200	1490	1490		17575200	1490		-	-	-	
	(株)東洋サービス	500	4000	2	2					4000	2	2	※2 売却したため枚
	(株)東洋ビューティサプライ	500	40000	20	20					40000	20	20	所有価証券の整
	(株)オリエント	500	80000	40	40					80000	40	40	理変更
	石狩産業(株)	500	60000	30	30					60000	30	30	
	ユーライト工業(株)	50	400000	20	20					400000	20	20	
	日本農材工業(株)	500	10000	5	5					10000	5	5	
	新富運輸(株)	500	99300	50	50					99300	50	50	
	東洋シーシーアイ(株)	500	367200	184	184					367200	184	184	
	東洋不動産(株)	500	48000	24	24					48000	24	24	
	※東洋ポリスチレン工業(株)	500	4800000	2400	2400		4800000	2400		-	-	-	※3 全額売却
	東北ユーロイド工業(株)	500	120000	60	60					120000	60	60	
	東洋ファイバーグラス(株)	10000	2000	20	20					2000	20	20	
	西和物産(株)	500	40000	21	21					40000	21	21	
	三東化学工業(株)	500	54000	27	27					54000	27	27	
	※三井化学樹脂加工(株)	500	1920000	960	960			920	1920000	960	40	※4 純資産額まで	
	※三井化学工業(株)	50	600000	30	30		600000	30		-	-	-	の評価減を行
	三井化学工業(株)	500	56000	28	28					56000	28	28	行ったための
	三新産業(株)	500	16400	8	8	13100	7			29500	15	15	減少
	三井容器製作(株)	500	20000	10	10					20000	10	10	※5 昭和47年7月
	三井開発(株)	500	20000	10	10	40000	20			60000	30	30	1日に三井東圧機
	三井東北石油化学(株)	500	10000000	5000	5000					10000000	5000	5000	工(株)に合併
	室蘭製鉄化学工業(株)	500	6000000	2300	120					6000000	2300	120	
	三井化学工業(株)	500	40000	20	20					40000	20	20	
	西日本ファイバーグラス(株)	10000	2000	20	20					2000	20	20	
	東圧プラント建設(株)	10000	2000	20	20					2000	20	20	
	三井東圧運輸倉庫(株)	10000	4500	45	45	15000	150			19500	195	195	
	東洋炭酸(株)	10000	15000	150	150					15000	150	150	
	三井製薬工業(株)	500	1000000	500	500					1000000	500	500	
	西日本メタノール(株)	10000	201000	2020	2020					201000	2020	2020	
	三井東圧グリーン施設(株)	10000	5000	50	50					5000	50	50	
	三井東圧機工(株)	10000	6450	64	64	3000	30			9450	94	94	
	カサミ産業(株)	500	12000	6	6					12000	6	6	
	(株)北海道分析センター	10000	-	-	-	500	5			500	5	5	
	(株)相模分析センター	500	-	-	-	10000	5			10000	5	5	
	日本アルキルアルミ(株)外/社		215000	264	264					215000	264	264	
式	計		51966219	17057	14877	81600	217	23275200	4840	28772619	13354	10254	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が、当社純資産の1/100を超える関係会社、または債務総額が当社負債および資本の合計額の1/100を超える関係会社は次のとおりである。

関係会社名	発行済株式総数	当 社 保有率	主な取引の内容	役員 の 兼 職 関 係
三井東北石油化学(株)	株 10,000,000	100%	原料の購入と製品の販売受託	取締役社長 平山 威 (当社取締役会長) 取締役 末吉 俊雄 (当社取締役社長) " 松葉谷 一 (当社取締役副社長) " 川合 賢郎 (当社常務取締役) " 辻 正夫 () " 木村 鉄雄 ()
西日本メタノール(株)	株 300,000	67%	製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 辻 正夫 (当社常務取締役)

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東洋メラミン(有)	330	—	—	330	
東洋コンチネンタルカーボン(有)	540	—	—	540	
合 計	870	—	—	870	

(注) 当社所有の出資金の総額とその他債権との合計額が、当社資産総額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社、又は債務総額が当社負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	出資金総額 百万円	当社保有率 %	主な取引の内容	役員 の 兼 職 関 係
東洋メラミン(有)	330	100	原料の供給と製品の販売受託	取締役社長 辻 正夫 (当社常務取締役)

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
					返済期限	担 保
関東天然瓦斯開発(株)	440	—	70	370	別途協議	なし
東洋カラーリング(株)	137	140	137	140	70.11.30	工場抵当
ユーラミン工業(株)	228	17	15	230	56.8.31	なし
エレナプラスチック(株)	221	—	—	221	別途協議	なし
明治商業(株)	299	17	5	311	60.7	荷役機械
(株)東洋ビューティサプライ	68	70	—	138	別途協議	なし
ユーライト工業(株)	22	—	—	22	なし	不動産
新 富 運 輸(株)	12	9	9	12	49.10.31	なし
東洋ポリスチレン工業(株)	4768	—	4768	—	—	—
東洋ファイバークラス(株)	64	—	—	64	59.3	なし
三井化学樹脂加工(株)	526	13	20	519	別途協議	なし
三 新 産 業(株)	—	2	—	2	なし	なし
三 西 容 器 製 作(株)	69	—	—	69	50.3	なし
三井泉北石油化学(株)	146	—	3	143	77.3	なし
東洋不動産(株)	30	—	—	30	別途協議	なし
東洋メラミン(有)	2918	289	346	2861	なし	なし
(株)オリエント	290	—	10	280	61.9	なし
重蘭製鉄化学工業(株)	179	—	84	95	別途協議	なし
三 中 化 学 工 業(株)	40	—	—	40	なし	なし
東圧プラント建設(株)	8	—	1	7	なし	なし
泉北酸化エチレン(株)	1175	—	600	575	なし	なし
西 和 物 産(株)	48	—	—	48	55.9	なし
三井東圧機工(株)	55	—	2	53	別途協議	なし
(株)北海道分析センター	—	6	1	5	なし	なし
合 計	11743	563	6071	6235		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額 百万円	償 還 額 百万円	未償還残高 百万円	発 行 額 円	利 率 %	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限 年 月 日	摘 要
第4回 物上担保 附社債 り号	40.5.26	300	300	-	98.75	7.30	工場財団抵当 大牟田工業所外 第1順位	47.5.23	
ぬ号	40.10.25	350	157	(193)	98.75	7.30		47.10.25	
る号	41.1.25	310	140	(170)	98.75	7.30		48.1.25	
小計		960	597	(363)					
第5回 物上担保 附社債 い号	43.6.25	220	44	(22)	98.75	7.30	工場財団抵当 大牟田工業所外 第2順位	50.6.25	
第6回 物上担保 附社債 ぬ号	40.6.25	500	500	-	98.75	7.30	工場財団抵当 北海道工業所 第1順位 大船工業所 第1順位	47.6.24	
る号	40.9.25	500	500	-	98.75	7.30		47.9.25	
え号	41.1.25	650	293	(357)	98.75	7.30		48.1.25	
小計		1650	1293	(357)					
第7回 物上担保 附社債 い号	41.5.25	700	280	(420)	98.75	7.30	工場財団抵当 北海道工業所 第2順位 大船工業所 第2順位	48.5.25	
ろ号	41.11.25	700	245	(70)	98.75	7.30		48.11.24	
は号	42.3.25	700	245	(70)	98.75	7.30		49.3.25	
に号	42.5.25	1000	300	(700)	98.75	7.30		49.5.25	
ほ号	42.12.21	1100	275	(825)	98.75	7.30		49.12.21	
へ号	43.7.25	600	120	(60)	98.75	7.30		50.7.25	
と号	43.11.25	1500	225	(150)	98.75	7.30		50.11.25	
小計		6300	1690	(4610)					
第8回 物上担保 附社債 い号	44.6.25	1000	100	(900)	97.75	7.30	工場財団抵当 千葉工業所 大坂工業所 第1順位	51.6.25	
ろ号	44.10.25	750	38	(75)	97.75	7.30		51.10.25	
は号	45.8.25	600	-	(60)	97.75	7.30		52.8.25	
に号	46.3.25	600	-	(30)	97.75	7.30		53.3.25	
小計		2950	138	(265)					
合 計		12080	3762	(1987)					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(但し内数)

(子) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
日本開発銀行	4,961	—	357	(833) 4,604	設備	49.3.31 ～ 53.12.31	工場財団
日本輸出入銀行	142	—	7	(16) 135	設備 及び運転	50.10.15	有価証券
北海道東北開発公庫	186	—	20	(41) 166	設備	51.9.20 ～ 51.10.20	工場財団
(株)日本興業銀行	9,540	1,100	965	(1,750) 9,675	設備 及び運転	48.9.29 ～ 54.3.31	工場財団 及び有価証券
(株)日本長期信用銀行	8,990	1,750	979	(1,841) 9,761	設備	48.5.31 ～ 56.6.30	工場財団
(株)日本不動産銀行	3,239	1,100	422	(764) 3,917	"	48.6.30 ～ 51.9.30	"
農林中央金庫	3,780	1,000	420	(875) 4,360	"	49.1.28 ～ 54.8.26	"
三井信託銀行(株)	12,747	1,600	1,311	(3,356) 13,036	設備 及び運転	48.3.31 ～ 52.5.25	工場財団 及び有価証券
住友信託銀行(株)	655	—	50	(140) 605	設備	48.12.31 ～ 53.2.19	工場財団
東洋信託銀行(株)	731	90	34	(143) 787	"	49.3.31 ～ 53.7.31	工場財団 及び有価証券
三菱信託銀行(株)	700	—	50	(110) 650	"	52.3.31 ～ 53.6.30	工場財団
(株)三井銀行	3,520	500	344	(768) 3,676	設備 及び運転	48.7.31 ～ 54.3.31	工場財団 及び有価証券
(株)大和銀行	200	—	20	(40) 180	運転	52.3.31	有価証券
(株)東京銀行	38	—	2	(4) 36	設備 及び運転	50.10.15	"
(株)千葉銀行	463	100	55	(130) 508	設備	49.6.30 ～ 53.12.31	—
(株)千葉興業銀行	280	—	40	(78) 240	"	49.6.30 ～ 51.6.30	—
(株)三和銀行	336	—	45	(116) 291	"	49.1.31 ～ 51.3.31	工場財団
(株)山口銀行	417	—	50	(100) 367	"	50.12.31 ～ 51.12.31	有価証券
(株)北海道拓殖銀行	126	—	19	(37) 107	"	49.10.10 ～ 51.4.10	工場財団 及び有価証券
(株)広島銀行	90	—	15	(30) 75	"	50.2.28	—
(株)北海道銀行	69	—	10	(20) 59	"	49.10.10 ～ 51.3.10	工場財団
(株)阿波銀行	300	—	—	(300) 300	運転	47.12.31	銀行保証
外国金融機関	10,005	—	1,667	(3,126) 8,338	設備 及び運転	47.11.27 ～ 52.2.25	銀行保証
生保関係	18,365	2,430	1,577	(2,852) 18,218	"	47.11.25 ～ 57.9.30	工場財団 及び銀行保証
農協系統金融機関	10,845	100	1,035	(2,687) 9,910	設備	47.11.30 ～ 53.10.17	有価証券 及び銀行保証
新技術開発事業団	407	—	—	(—) 407	"	—	—
公害防止事業団	224	108	32	(47) 300	"	54.9.20 ～ 56.9.20	工場財団 及び銀行保証
住宅金融公庫外公共団体	1,507	—	30	(60) 1,477	"	—	融資対象アパート
その他金融機関	1,122	450	147	(416) 1,425	設備 及び運転	47.12.17 ～ 53.3.31	有価証券他
合 計	93,985	10,328	9,703	(20,680) 94,610			

(注) 期末残高の括弧内の数字は 今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但し内数)

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既	銘柄	発行数	券面額又は ノ株の発行価格 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
発行株式	三井東圧化学株式会社株式	株 439,040,000	円 50	百万円 21,952	東京、大阪、京都、名古屋、福岡、札幌、新潟、広島	
	小 計	439,040,000		21,952		
	—	—	—	—	—	
	小 計	—		—		
株式発行のない資本の額				—		
資 本 の 額		21,952 百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要				
	百万円 450	昭和29年2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720	昭和31年10月1日 " " "				
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300	昭和35年4月1日 " " "				
	311	昭和35年10月1日 " " "				
	324	昭和36年4月1日 " " "				
	337	昭和36年10月1日 " " "				
計	2,730					

(ル) 資本剰余金明細表

当期増減がなきため規則第ノヌ条の規定により省略

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がなきため規則第ノヌ条の規定により省略

(ワ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却額超過に対する過不足額	
						当期分	累計
(単位：百万円)							
有形固定資産					%		
建物	23,351	335	7,713	15,638	33.0	48	529
構築物	8,289	187	2,745	5,542	33.1		
機械及び装置	109,002	4,039	58,527	50,475	53.7	111	111
車輛及び運搬具	750	27	488	262	65.1		
工具器具及び備品	2,820	101	1,308	1,512	46.4		
計	144,210	4,689	70,781	73,429	49.1	159	640
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	2,925	156	1,711	1,214	58.5		
施設利用権	671	18	284	387	42.3		
計	3,596	174	1,995	1,601	55.5		
繰延勘定							
前払費用	491	59	216	275	44.0		
社債発行差金	174	14	100	74	57.5		
試験研究開発費	3,290	588	1,957	1,333	59.5		
計	3,955	661	2,273	1,682	57.5		
合計	151,761	5,524	75,049	76,712	49.5	159	640

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額 159百万円を含んでいる。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は法人税法に基く定額法を採用。

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
*海外市場開拓準備金	10	10	-	10	10	
*合理化機械特別償却引当金	182	-	15	-	167	
退職給与引当金	1,035	-	-	-	1,035	
貸倒引当金	790	-	-	-	790	

(注) 1. 租税特別措置法に基く諸引当金(*印のもの)

2. 海外市場開拓準備金は税法限度内の金額を充替え、毎期同額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
26,141	-	-	3	26,144

② 受取手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	10,159	
森六商事(株)	93	
化成品商事(株)	94	
執行商事(株)	30	
その他の	2,122	
合 計	12,503	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	47年10月	11月	12月	1月	2月以降	合 計
金 額	2,201	2,821	2,181	1,951	3,349	12,503

③ 売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
酒 造 料	1,565	三井物産(株)外
化 学 品	6,265	"
樹 脂 料	6,602	"
染 料	884	"
農 薬 料	513	"
技 術 料	123	"
合 計	15,952	

< 回 収 及 び 滞 留 状 況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D - \frac{B}{6}$
13,926	71,026	69,000	15,952	81.2%	1.3ヵ月

④ 関係会社受取手形並びに売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
受 取 手 形	717	
売 掛 金	2,200	
合 計	2,917	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期 日	47年10月	11月	12月	1月	2月以降	合 計
金 額	285	314	70	33	15	717

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
1,764	5,625	5,189	2,200	79.7%	2.3ヵ月

⑤ 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和47年3月末	昭和47年9月末	備 考
肥 料	4492	3838	
化 学 品	4884	3937	
樹 脂	4022	3910	
采 掘 料	2823	3070	
農 薬	1239	1047	
合 計	17460	15802	

⑥ 仕 掛 品 及 び 商 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和47年3月末	昭和47年9月末	備 考
仕 掛 品			
采 料	511	646	
そ の 他	253	256	
合 計	764	902	
商 品			
樹 脂	1111	936	
農 薬	1733	1711	
そ の 他	964	942	
合 計	3808	3589	

⑦ 原 料 及 び 貯 蔵 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和47年3月末	昭和47年9月末	備 考
原 料	3491	3059	
劣 化 産 品	1407	1301	
燃 料	79	80	
包 装 材 料	715	641	
修 繕 材 料	708	698	
工 場 消 耗 品 外	674	517	
合 計	7074	6296	

⑧ 関係会社短期債権

三井東圧石油化学(株)	1720百万円
西日本メタノール(株)	1706
三井農薬工業(株)	454
東 洋 磷 酸(株)	1057
そ の 他	1559
合 計	6796

⑨ その他の流動資産

i) 従業員短期債権	56百万円
ii) そ の 他	

社 外 立 替 金	2215
資 産 譲 渡 代	1050
旅 費 内 払 金	52
預 け 金	1292
未 収 利 息	290
そ の 他	2349
計	7248
合 計	7304

(口) 固定資産

① 再評価積立金の取崩し状況

(単位: 百万円)

事業年度	期首残高	積立金	資本組入額	再評価税 納付額	資産売却損に よる取崩し額	期末残高
第30期 ~ 第73期 25.4.1 ~ 47.3.31	—	*1 4,488	*2 2,730	99	9	1,650
第74期 47.4.1 ~ 47.9.30	1,650	—	—	—	—	1,650

(注) *1 第1次再評価の積立額

1,636 百万円

第2次

1,702

合併による増加額

1,150

計

4,488

*2 昭和29年2月5日 資本組入れ

450 百万円

昭和31年10月1日

720

昭和34年10月1日

288

昭和35年4月1日

300

昭和35年10月1日

311

昭和36年4月1日

324

昭和36年10月1日

337

計

2,730

② その他投資

事業保険料

1,463 百万円

敷金(三井不動産(株)外)及び保証金

1,094

長期未収入金

1,717

その他

1,368

合計

5,642

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
原料代	10,399	三井物産(株) 外
包装材料代	1093	
その他	16,291	
合計	27,783	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和47年10月	11 月	12 月	1 月	2 月以降	合 計
金 額	7,931	6,588	5,714	3,745	3,805	27,783

② 建設関係支払手形

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
関係会社	424	東洋エンジニアリング(株) 外 三井物産(株) 外
その他	16,173	
合計	16,597	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和47年10月	11 月	12 月	1 月	2 月以降	合 計
金 額	337	900	256	1037	12,917	16,597

③ 買掛金

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
原料代	3,364	三井物産(株) 外
燃料代	9	
包装材料代	324	日本マタイ(株) 外 三井物産(株) 外
商品	3,398	
その他	1,684	
合計	8,839	

④ 関係会社支払手形並びに買掛金

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
支払手形	1,619	
買掛金	1,993	
合計	3,612	

< 関係会社支払手形期日別内訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和47年10月	11 月	12 月	1 月	2 月以降	合 計
金 額	600	579	229	133	78	1,619

⑤ 短期借入金増減明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
日 本 郵 政 銀 行	773	417	357	833
日 本 輸 出 入 銀 行	14	9	7	16
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	41	20	20	41
(株) 日 本 興 業 銀 行	1,914	1,104	1,268	1,750
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	1,852	1,059	1,070	1,841
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	832	428	496	764
農 林 中 央 金 庫	9,540	1,105	670	9,975
三 井 信 託 銀 行 (株)	2,562	2,604	2,110	4,056
住 友 信 託 銀 行 (株)	110	80	50	140
東 洋 信 託 銀 行 (株)	93	84	34	143
三 菱 信 託 銀 行 (株)	100	60	50	110
(株) 三 井 銀 行	8,964	1,608	1,609	8,963
(株) 第 一 勧 業 銀 行	2,350	353	802	2,401
(株) 大 和 銀 行	715	274	261	828
(株) 三 和 銀 行	103	58	45	116
(株) 東 京 銀 行	969	133	438	664
(株) 千 葉 銀 行	838	175	123	890
(株) 千 葉 興 業 銀 行	456	42	40	458
(株) 千 葉 和 海 銀 行	550	120	120	550
(株) 東 海 銀 行	969	130	449	650
(株) 北 海 道 銀 行	230	-	-	230
(株) 福 岡 銀 行	280	10	10	280
(株) 肥 後 銀 行	192	80	122	150
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	280	70	-	350
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	1041	506	620	927
(株) 茨 城 銀 行	808	68	276	600
(株) 山 口 銀 行	250	-	-	250
(株) 山 口 銀 行	402	66	88	380
(株) 足 利 銀 行	830	-	130	700
(株) 阿 波 銀 行	370	-	-	370
(株) 阿 波 銀 行	60	200	-	260
(株) 福 井 銀 行	50	-	-	50
(株) 太 子 銀 行	54	38	42	50
(株) 伊 予 銀 行	50	-	-	50
(株) 紀 伊 銀 行	510	50	-	560
(株) 立 島 銀 行	30	15	15	30
(株) 荘 内 銀 行	250	-	300	50
(株) 南 部 銀 行	100	-	-	100
(株) 西 日 本 相 互 銀 行	50	-	-	50
(株) 福 岡 相 互 銀 行	55	-	-	55
(株) 九 州 相 互 銀 行	25	-	-	25
外 国 金 融 機 関	5,079	1,185	1,867	5,397
生 保 関	2,962	1,365	1,498	2,829
資 協 系 統 金 融 機 関	2,429	1,293	1,035	2,687
住 宅 金 融 公 庫	57	33	30	60
公 営 防 止 事 業 団 体	58	41	32	47
そ の 他 金 融 機 関	483	182	226	439
合 計	53,310	15,165	16,310	52,165

(注) 長期借入金よりの振替額(銀行別内訳は附属明細表の長期借入金明細表参照)を除き、すべて運転資金であり、

長期借入金よりの振替額は担保付である。

⑥ 未払費用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	52	
経 費	1,266	
利 息	376	
販 売 費	408	
関 係 会 社	621	
そ の 他	187	
合 計	2,910	

⑦ 預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
所 得 税	42	
住 民 税	26	
関 係 会 社	2,187	
そ の 他	656	
合 計	2,911	

⑧ 従業員預り金

6,217 百万円

⑨ 連累関係未払金

三井物産(株)

1,401 百万円

そ の 他

1,465

合 計

2,866

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要	47年4月～6月	47年7月～9月	合 計
前月繰越	25,332	28,263	25,332
製 品 代	34,511	38,947	73,458
借 入 金	8,708	7,135	15,843
そ の 他	16,527	7,083	23,610
収 入 計	59,746	53,165	112,911
材 料 費	21,484	21,098	42,582
労 務 費	3,872	2,931	6,803
経 費	3,785	4,085	7,870
販 売 費	2,702	2,790	5,492
一般管理費	2,373	1,848	4,221
建 設 費	4,307	4,073	8,380
借入金返済	6,930	9,251	16,181
社債償還	806	388	1,194
支払利息	3,760	3,240	7,000
そ の 他	6,796	5,580	12,376
支 出 計	56,815	55,284	112,099
次月繰越	28,263	26,144	26,144

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要	47年10月～12月	48年1月～3月	合 計
前月繰越	26,144	27,180	26,144
製 品 代	35,776	37,313	73,089
借 入 金	8,757	9,255	18,012
そ の 他	5,163	4,012	9,175
収 入 計	49,696	50,580	100,276
材 料 費	20,542	21,531	42,073
労 務 費	4,191	3,008	7,199
経 費	3,924	3,935	7,859
販 売 費	2,545	2,370	4,915
一般管理費	1,697	1,638	3,335
建 設 費	2,968	3,240	6,208
借入金返済	6,752	8,785	15,537
社債償還	541	623	1,164
支払利息	3,445	3,376	6,821
そ の 他	2,055	2,540	4,595
支 出 計	48,660	51,046	99,706
次月繰越	27,180	26,714	26,714

4. その他

(1) 決算日後の状況

○ 東洋メラミン有限会社との合併に関する事項

昭和47年5月31日の株主総会で承認を得た関係会社・東洋メラミン有限会社との合併契約（同社も同日の社員総会で承認を得ている。）に基づき、次の通り同社を合併した。

1. 合併の趣旨 東洋メラミン有限会社は当社の全額出資会社で、その営業品目であるメラミンの生産、販売を全面的に当社が委託を受けており、業績も安定してきたので、経営一元化の観点から当社が吸収合併することとした。
2. 合併期日 昭和47年10月1日
3. 合併の形式 吸収合併
 存続会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
 三井東圧化学株式会社
 解散会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
 東洋メラミン有限会社
4. 新株の発行 存続会社は合併に際して新株を発行せず、解散会社の持分に対する割当はない。
5. 合併後の資本金 21,952,000千円（合併による増加はない。）
6. 引当資産・負債 次表の通り。

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4円 552,141	流 動 負 債	4円 423,079
現金及び預金	105,359	短期借入金	146,000
売 掛 金	274,067	未 払 金	272,430
棚 卸 資 産	169,443	未 払 費 用	4,649
そ の 他	3,272	固 定 負 債	2,880,883
固 定 資 産	3,241,396	（長期借入金）	
有形固定資産	3,194,772		
無形固定資産	45,202		
投 資	1,422		
資 産 合 計	3,793,537	負 債 合 計	3,303,962

(2) 訴 訟

該当事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日 [※]	—	—
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 10,000株券 但し、必要に応じ100株未満 の単一株券		株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新券交付 不所持とした株券の発 行又は返還1枚につき 50円 その他無料	
株式の名義書換え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地 / 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地 / 三井信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会社本・支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) ※ 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録債権者 または信託財産の受託者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上 基準日を定めることができる。